4250645

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登

			, and the second se	丌官'誄"	1余石		長M小	生п」長ま	生生性が	[
評価対象年度	平成25年度		ā	課長名 久木田 昌一								
			(Plan) 事務事	業の記	十画							
					会計区	分		01	一般会詞	†		
事務事業名	い業振興対策	業			款項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	03	
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	06	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるま	ち								
	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまちて	づくり								
(八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	り振興								
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産	全振興								
**********		の一つで	であり、全国一の生産量を誇るい	ぐさであ	るが、その生	産を取り	巻く現状は	非常に厳	しい状況	にあるた	-め、各種	
事務事業の目的	対策を講じる。											
	①畳張替促進事業		- 15-1 - 1 - 1 - 1 - 1									
事務事業の概要	畳張り替え1畳当たり ②くまもと畳表復興支	,	の補助金を交付する。									
			、QRコード付き熊本県産畳表を	使用さ	れた方へ、熊	本県産農	産物を提供	ŧする。				
	③い業機械再生支援		こ、再生に要する費用に対し助成	ナ.仁ニ								
	各事業ごとに要項を記			<u>~11./</u> ^								
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1 1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	● その他(くまもと量	昰表復興	支援事業については、負担金で	ある。)	(該当欄			義務では	ない	
事業期間	開始年度		平成24年度		終了年	度			未定			

(Do) 事務事業の実施

			評価	対象年度の	事業の内容					
対象	(誰	·何を)			内容 (手	段、方法等)				
いぐさ	生産者	Ĭ				専用機械の修	逐理・オーバー	ホールに係る	る費用の2分の	D1(上限1
					万円)を助成	ごする				
成果[目標	(どのような効果をもたらしたいのか)			1					
生産終	了機材	械の延命化								
いぐさ	生産数	女の減少抑制								
		7	主	占かたこれ	<u> </u> までの状況変	トル生				
		•	ᆉᄷᄢᄱᄞ	MA 9010	5 CONNUS	८।० च				
		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度
総事業	費			(単位:円)	-	35,086,575	57,693,000	39,900,000	39,900,000	39,900,0
重										
7	業費((直接経費)		(単位:円)	24,515,017	31,796,575	45,793,000	35,000,000	35,000,000	35,000,0
7	B	国県支出金		(単位:円)	24,515,017 0	31,796,575 0	45,793,000 0	35,000,000	35,000,000 0	35,000,0 0
7	財源	I		(単位:円)			, ,		, ,	
7	財源内	国県支出金		(単位:円)	0	0	0	0	0	0
7	財源	国県支出金地方債		(単位:円)	0	0	0	0	0	0 0
7	財源内	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金)		(単位:円)	0 0 0	0 0 0	0 0 0 45,793,000	0 0	0 0 0 35,000,000	0 0 0 35,000,0
	財源内訳	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入)		(単位:円)	0 0 0 0 24,515,017	0 0 0 0 31,796,575	0 0 0 45,793,000	0 0 0 35,000,000	0 0 0 35,000,000	0 0 0 35,000,0 29年度5
# 	財源内訳概第	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費			0 0 0 24,515,017 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度	0 0 0 45,793,000 26年度見込	0 0 0 35,000,000 27年度見込	0 0 0 35,000,000 28年度見込	0 0 0 35,000,0 29年度5 4,900,0
	財源内訳概。	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 (人件費(正規職員)		(単位:円)	0 0 0 24,515,017 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000	0 0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000	0 0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000	0 0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000	0 0 0 35,000,0 29年度5 4,900,0
臨時職	財源内訳概。	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数	単位	(単位:円) (単位:人)	0 0 0 24,515,017 24年度 -	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47	0 0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000	0 0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000	0 0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70	0 0 0 35,000,0 29年度! 4,900,0 0.70
臨時職	財源内訳 概正第	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人)	0 0 0 24,515,017 24年度 - -	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00	0 0 0 35,000,0 29年度! 4,900,0 0.70
臨時職事業の①	財源内訳 概正第	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 24,515,017 24年度 - - - 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00	0 0 0 35,000,0 29年度5 4,900,0 0.70
臨時職	財源内訳 概 正 等	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 24,515,017 24年度 - - - 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80 26年度	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00 27年度	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00 28年度	0 0 0 35,000,0 29年度5 4,900,0 0.70 0.00 29年度
臨事業の活動量	財源内訳 概 正 等	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人) (単位:人)	0 0 0 24,515,017 24年度 - - - 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80 26年度	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00 27年度	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00 28年度	0 0 0 35,000,0 29年度5 4,900,0 0.70 0.00 29年度
臨事業の活動量・実職	財源内訳 概正等	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人) (単位:人) 計画 実績 計画	0 0 0 24,515,017 24年度 - - - 24年度	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80 26年度	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00 27年度	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00 28年度	0 0 35,000,0 29年度身 4,900,0 0.70 0.00 29年度
臨事業の活動量	財源内訳 概正等	国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費 算人件費(正規職員) 見職員従事者数 従事者数		(単位:円) (単位:人) (単位:人) 計画 実績 計画 実績	0 0 24,515,017 24年度 - - 24年度 -	0 0 0 31,796,575 25年度 3,290,000 0.47 0.00	0 0 45,793,000 26年度見込 11,900,000 1.70 0.80 26年度	0 0 35,000,000 27年度見込 4,900,000 0.70 0.00 27年度	0 0 35,000,000 28年度見込 4,900,000 0.70 0.00 28年度	0 0 35,000,0 29年度身 4,900,0 0.70 0.00 29年月

い業振興対策事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	\odot				実績			-	-	-	-
成果指標 たらそうとする効果・	2				計画	-					
	(実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

予算の関係で、全てのいぐさ生産者が専用機械の再生支援事業を利用できていないため。

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている	置張替促進事業については、年度途中で希望者が予算額を超過している状況である。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	同様の事業が、存在しない。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	いぐさ生産に関する事業であり、他に同様の事業がないため。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	本年度職員が1名減となり、現在1名の職員と臨時職員で実施しているため、これ以上の人員削減は不可能である。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

い業振興対策事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善		
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)		
				2 民間 3	€施				いぐさ生産者の不安を少しでも、取り除くため、現在と同様の事	事業を継続的	に行っていく。
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の抗	広大・i	市民等との協働等)			
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)				
(1)	コ間で送	ET/(/	•	5 市によ	る実施(現行	どお	り)			
				6 市によ	る実施(規模	拡充	;)			
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
-L-	+										
叹点	直改善内	Ŋ谷									
	改革の	女善!	こよる	期待成	果						
				コスト			外	・部評価の実施		実施年度	
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況			
	向上						善進				
	미上						掺	H25取組内容			
成果	維持						状況	HZ3取租内谷			
果	推持						等				
	低下										
	IEC 1.								(委員からの意見等)		
						=	決	算審査特別 会における	こなし		
							女员	意見等			

い業振興対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長
 橋口
 尚登

 所管課·係名
 農林水産部
 農業生産流通課

 理長名
 7 木田
 昌一

			L.	所官課•	係名		莀州水	座郡_莀϶	美生四	E流进課	
評価対象年度	平成25年度			課長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務事	業の記	†画						
					会計区	分		01	一般会	計	
事務事業名	いぐさ・畳表生産	奎体制	強化緊急対策事業		款項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	03
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	07
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	の振興							
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生	産振興							
事務事業の目的	いぐさ・畳表生産に必	要な専用	機械の導入に関する補助								
争務争未の日的											
	高品質な畳表生産に	必要な機	械などの導入に対して補助を行	ゔ。							
事務事業の概要											
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	•	1義務であ	<u></u>
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	:	2 義務では	はない
事業期間	開始年度		平成17年度(合併後)		終了年	度			未定		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·								

			(Do)事務事	業の実施					
			評価	対象年度の	事業の内容					
		(誰・何を)				段、方法等)				
いぐ	さ・畳	表生産者			いぐさ・畳表	生産に必要な	専用機械の	尊入費用の-	·部補助	
_										
		票 (どのような効果をもたらしたいのか) 入費用の低減による経営経費の抑制								
1成17	ない特	八貫用の仏域による柱呂柱貫の抑制								
		Į	事業開始時	点からこれ	までの状況変	5化等				
_		コスト推移			24年度決算	25年度決算				
総事	業費			(単位:円)	_	10,832,000	51,794,000			· ·
	事業	費(直接経費)		(単位:円)	20,363,000	10,832,000	51,794,000		50,000,000	
		国県支出金 財 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			20,363,000	10,832,000	51,794,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
		源 地方債 内 その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		ま (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
		人件費			24年度	25年度		27年度見込		•
	1	概算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	0	0	0	0	0
		正規職員従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨民	持職員	等従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1			計画	-					
の活	\odot			実績			-	-	-	-
₽動	2			計画	-					
				実績			-	-	-	-
7 -				計画	-					
7 1 1 宝	3			□ □ √ =			_	_	-	-
7 -		\$ 188\ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		実績						
・実績の数	〈記述	並欄〉※数値化できない場合 毎に実施者や東業担縛が誇うため		▋ 美額						
・実績の	〈記述	±欄〉※数値化できない場合 毎に実施者や事業規模が違うため								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績			-	-	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 いとする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
		- 述欄〉※数値化で は県の補助事業で									

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 熊本県の補助事業であるため。 結びつく 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び (1) 一部結びつく つきますか 結びつかない 薄れていない 【市民ニーズ等の状況】 事業実施の 市民ニーズや社会状況の変化により、 2 少し薄れている 妥当性 事業の役割が薄れていませんか 薄れている 【市が関与する必要性】 県の補助要項上、市が受付業務を行わなければならないため。 妥当である 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していません あまり妥当でない か) 妥当でない 順調である 【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移し あまり順調ではない ていますか 順調ではない 活動内容の 有効性 【事業内容の見直し】 熊本県の補助事業であるため。 見直しの余地はない 成果を向上させるため、事業内容を見 2 直す余地はありますか 検討の余地あり (成果をこれ以上伸ばすことはできま 見直すべき せんか) 熊本県の補助事業であるため。 できない 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な 1 検討の余地あり どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか 可能である 熊本県の補助事業であるため。 できない 【他事業との統合・連携】 ② 目的や形態が類似・関連する事業と 検討の余地あり の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか 可能である 実施方法の 熊本県の補助事業であるため。 効率性 【人件費の見直し】 できない 現状の成果を下げずに非常勤職員等 3 検討の余地あり による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか 可能である 【受益者負担の適正化】 熊本県の補助事業であるため。 見直しの余地はない 事務事業の目的や成果から考えて、 4 受益者負担を見直す必要はあります 検討の余地あり か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 見直しが必要である

								(Ac	tio	n) 事務事業の方向性と改革改善		
				1 不要()	廃止)					(今後の方向性の理由)		
				2 民間実	€施					熊本県の補助事業であるため。		
	今後の		:	3 市による	6(民間委託	托の排	広大・	市民等との協働	等)			
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)					
(記名	コ慄で迭:			-	る実施((U)				
			_	-	る実施(
				0 1/3/204		796 12	. 1/4 / [*/		 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
		-) Man At Later as a winger (O.C.) (N.C.) (M.M.)		
改革	直改善内	容										
	おまさ	7 兼 (-	· + Z	期待成	用							
	(以手の		-0°	コスト	本		b	ト部評価の実施	左		実施年度	Ī
	\	2E(1.5	+		1 0 40		71	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_		天心十尺	
		削		維持	増加		改善	H25進捗状	江			
	向上						進					
							掺状	H25取組内	容			
成果	維持						況等		_			
果	44233						7					
	低下											
	i i									(委員からの意見等)		
							決	算審査特別 員会における	特に	こなし		
							安見	意見等				

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農業生産流通課 農産係

 課長名
 久太田 昌一

評価対象年度 平成25年度 課長名 久木田 昌一 (Plan) 事務事業の計画 会計区分 01 一般会計	09
会計区分 01 一般会計	
	.0
	Δ.
事務事業名 米需給調整総合対策事業 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ı
事業コード(大一中一小) 04 ― 11 ―	28
基本目標(章) 生かさとにぎわいのあるまち	
施策の体系 施策の大綱(節)【政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり	
(八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興	
具体的な施策と内容 3 農業生産の向上による経営の安定	
消費者ニーズや市場動向に即した売れる米づくりを推進するための効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。	
事務事業の目的	
米需給制度に関する事務経費	
数量調整推進事業事務補助金 事務事業の概要	
(全体事業の内容)	
根拠法令、要綱等	
実施手法 ● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 ● 1 義務である	
(該当欄を選択) その他(2 義務ではな	١.
事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定	

						「業の実施 事業の内容					
対	象	(誰・	 何を)	HI IM	380 1 200	1	段、方法等)				
農業	-	\ H_	1107			米需給調整					
成	果目	標	(どのような効果をもたらしたいのか)								
売れ	るキ	くづくり	りの為の安定的な経営体の育成								
_				車業開始時	占からこれ	までの状況変	トル生				
				尹未 册 知 时 。	思からこれ	ъ CO10/10/3	र 16 ग				
			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度.
総事	業	ŧ		((単位:円)	_	22,947,488	24,815,000	23,065,000	23,065,000	23,065,0
	事業	美費(ī	直接経費)	(単位:円)	0	4,397,488	4,865,000	4,865,000	4,865,000	4,865,0
		財	国県支出金			0	2,905,000	3,169,000	3,169,000	3,169,000	3,169,0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内 :	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		٠. ا	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	1,492,488	1,696,000	1,696,000	1,696,000	1,696,0
			人件費			24年度	25年度			28年度見込	
		概算	人件費(正規職員)		(単位:円)	_	18,550,000	19,950,000	18,200,000	18,200,000	18,200,0
		_ 45			(単位:人)	-	2.65	2.85	2.60	2.60	2.60
			職員従事者数				4.53	4.04	4 5 7		
臨時			连事者数	举	(単位:人)	-	1.57	1.24	1.57	1.57	
事				単位	(単位:人)	24年度	1.57 25年度	1.24 26年度	1.57 27年度	1.57 28年度	
事業の			连事者数	単位	(単位:人)	-					
事業の活	1		连事者数	単位	(単位:人)	24年度		26年度	27年度	28年度	29年月
事業の活動量	職員		连事者数	単位	(単位:人)計画	- 24年度 -		26年度	27年度	28年度	1.57 29年 月 -
事業の活動量・宝	①		连事者数	単位	(単位:人) 計画 実績 計画	- 24年度 -		26年度 -	27年度 -	28年度 -	29年 <u>[</u> -
事業の活動量・実績	1		连事者数	単位	計画実績計画実績	- 24年度 - -		26年度 -	27年度 -	28年度 -	29年 <u>[</u> -
事業の活動量・実績の	① ② ③	等位	连事者数	単位	計画 実績 計画 実績 計画	- 24年度 - -		26年度 - -	27年度 - -	28年度 - -	29年月
事業の活動量・実績の数	1 ② ③ 〈記:	述 (指標名 指標名	単位	計画 実績 計画 実績 計画	- 24年度 - -		26年度 - -	27年度 - -	28年度 - -	29年月

米需給調整総合対策事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう)				実績			I	-	-	_
そうとす	2				計画	ı					
成果指標 ・とする効果・は	J)				実績			I	-	ı	_
成果の数値化	3				計画	I					
化	3)				実績			-	-	-	_
		・ 述欄〉※数値化で 食事業に係る事務									

,			
		(Check) 事務事業の自己評価	
	着眼点	チェック	判斷理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 ④ 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

米需給調整総合対策事業 Page 2 of 3

							(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善					
			1 不要	(廃止)				(今後の方向性の理由)					
			2 民間	実施				国策に係る事務事業であるため					
	今後の		3 市に	よる(民間	委託の持	拡大・i	市民等との協働等)						
	方向性		4 市に	よる実施	(要改	7基)							
(記名	当欄を選		-	よる実施			U)						
			-										
			6 市による実施(規模拡充)										
		_											
改革	牧革改善内容												
	과보과	· 羊 / -	る期待	- 中田									
	以单位	K H I⊂d				ы	如気にの中佐		中华左帝				
`	\	Med Sale	コス		_	91	部評価の実施		実施年度				
		削減	維持	増加		改	H25進捗状況						
	向上					善進							
						掺状	H25取組内容						
成果	維持					状況等							
果	442.143					4							
	低下												
	拉丁							(委員からの意見等)					
					_		算審査特別 特	になし					
						安月	意見等						
	时 1.						会における	(委員からの意見等) こなし					

米需給調整総合対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農業生産流通課 農産係

 課長名
 久太田 昌一

			PIT.	官誌 1 徐石		辰未:	生性沉進	林 辰点	上が				
評価対象年度	平成25年度		課:	長名			久木田	昌一					
			(Plan) 事務事業	きの計画 おりまた かいきん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい									
				会計区	分		01 -	一般会計	t				
事務事業名	普通作振興対象	策事業		款項目コード(款−項−目)	05	_	01	_	03			
				事業コード(大	-中-小)	04	_	11	_	09			
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	豊かな農林水産業のまちづく	な農林水産業のまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	興									
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産	振興									
	球磨川感謝祈願祭の 八代地方農業振興協		1 / 2										
	農林水産振興協議会		± <u>w</u>										
	球磨川感謝祈願祭の		A 和 A										
	八代地方農業振興協 農林水産振興協議会												
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等													
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委託	Æ	法令による		1 事	義務であ	5 آ			
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	● 2 章	義務では	ない			
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度			未定					

(Do) 事務事業の実施

			評価対	対象年度の	事業の内容							
対:	象	(誰・何を)			内容 (手段、方法等)							
農業	者及	び漁業者			八代地方農	祈願祭の実施 業振興協議会 興協議会負担	負担金					
成	果目	標 (どのような効果をもたらしたいのか)			及刊初至旅	Динд Д Д [- 312					
農林	水産	ままの振興										
			事業開始時	点からこれ	までの状況変	变化等						
		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見		
総事	業費	i	((単位:円)	_	5,139,550	5,479,000	5,129,000	0	0		
	事業	費(直接経費)	((単位:円)	5,142,750	5,139,550	5,129,000	5,129,000	0	0		
		国県支出金			0	0	0	0	0	0		
		源地方債			0	0	0	0	0	0		
		内 その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0		
							5.129.000	5.129.000	0	0		
		訳 一般財源 (特別会計→事業収入)			5,142,750	5,139,550	-,,	-,,	-	•		
		一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費			5,142,750 24年度	5,139,550 2 5年度	-,,	-,,	28年度見込	•		
		訳 一般財源 (特別会計→事業収入)		(単位:円)	24年度	-,,	-,,	-,,	-	•		
	[7	一般財源 (特別会計→事業収入) 人件費		(単位:円) (単位:人)	24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見		
臨時		訳 -般財源 (特別会計→事業収入) - 人件費 概算人件費(正規職員)			24年度	25年度 0	26年度見込 350,000	27年度見込	28年度見込	29年度月		
		訳		(単位:人)	24年度 - -	25年度 0 0.00	26年度見込 350,000 0.05	27年度見込 0 0.00	28年度見込 0 0.00	29年度 0 0.00 0.00		
事業	調員	記 (特別会計→事業収入)		(単位:人)	24年度 - - -	25年度 0 0.00 0.00	26年度見込 350,000 0.05 0.00	27年度見込 0 0.00 0.00	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度 0 0.00 0.00		
事業の活		記 (特別会計→事業収入)		(単位:人) (単位:人) 計画 実績	24年度 - - - - 24年度 -	25年度 0 0.00 0.00	26年度見込 350,000 0.05 0.00	27年度見込 0 0.00 0.00	28年度見込 0 0.00 0.00	29年度 0 0.00		
事業の活	1 1	記 (特別会計→事業収入)		(単位:人) (単位:人) 計画 実績 計画	24年度 - - - - 24年度	25年度 0 0.00 0.00	26年度見込 350,000 0.05 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度見 0 0.00 0.00 29年度		
事業の活動量	調員	記 (特別会計→事業収入)		(単位:人) (単位:人) 計画 実績	24年度 - - - 24年度 -	25年度 0 0.00 0.00	26年度見込 350,000 0.05 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度見 0 0.00 0.00 29年度		
事業の活動量・実	1 1	記 (特別会計→事業収入)		(単位:人) (単位:人) 計画 実績 計画	24年度 - - - - 24年度 -	25年度 0 0.00 0.00	26年度見込 350,000 0.05 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度 0 0.00 0.00 29年度		

普通作振興対策事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう	Θ				実績			ı	ı	ı	_
そうとす	2				計画	I					
成果指標 りとする効果・は					実績			ı	1	1	-
成果の数値化	3				計画	I					
化	9				実績			-	-	-	_
		・ 述欄〉※数値化で 養会への負担金で									

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 結びつく 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか 1 一部結びつく 結びつかない 薄れていない 【市民ニーズ等の状況】 事業実施の 市民ニーズや社会状況の変化により、 2 少し薄れている 妥当性 事業の役割が薄れていませんか 薄れている 【市が関与する必要性】 協議会の負担金であるため 妥当である 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していません あまり妥当でない か) 妥当でない 順調である 【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移し あまり順調ではない ていますか 順調ではない 活動内容の 有効性 【事業内容の見直し】 見直しの余地はない 成果を向上させるため、事業内容を見 2 直す余地はありますか 検討の余地あり (成果をこれ以上伸ばすことはできま 見直すべき せんか) できない 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な 1 検討の余地あり どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか 可能である 球磨川感謝祈願祭については、球磨川祭りの中に組み込むなどの できない 【他事業との統合・連携】 ② 目的や形態が類似・関連する事業と 連携は可能であると考える。 検討の余地あり の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか 可能である 実施方法の 効率性 【人件費の見直し】 できない 現状の成果を下げずに非常勤職員等 3 検討の余地あり による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか 可能である 【受益者負担の適正化】 見直しの余地はない 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 4 検討の余地あり 見直しが必要である 止)

普通作振興対策事業 Page 2 of 3

								(Actio	ion)事務事業の方向性と改革改善				
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)				
				2 民間 3	 毛施				協議会の負担金などであるため				
	今後の			3 市による	る(民間委託	モのt	拡大・	市民等との協働等	¥)				
	方向性			4 市によ	る実施(要改	(盖						
(該	当欄を選	(八)		-	る実施の			LI)					
					る実施の								
				هڪاڻان ه	る天心(がい 1天	: J/A / L	•/	 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
									7後の中央中の水池と、もたりでラビッも別末				
改革	草改善内	内容											
	改革改	枚善!	こよる	期待成	果								
				コスト			外	部評価の実施	実施年度				
		削	減 維持 増加			₩ H25進捗状況							
	4.						普						
	向上						進捗						
戓				_			状況	H25取組内容					
成果	維持						等						
	低下								(委員からの意見等)				
						ı	決	算審査特別 特					
						委員							
								意見等					

普通作振興対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部_農業生産流通課

 理長名
 久太田 昌一

Page 1 of 3

	辰怀小性印_辰未生性沉迪禄												
評価対象年度 平成25年度 課長名 久木田 昌	_												
(Plan) 事務事業の計画													
会計区分 01 一般	设会計												
事務事業名 八代産農産物PR事業 款項目コード(款-項-目) 05 — 01	_ 03												
事業コード(大一中一小) 04 ― 11	I — 05												
基本目標(章) 生かさとにぎわいのあるまち													
施策の体系 (八代市総合計画に 地策の大綱(節)【政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり													
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興													
具体的な施策と内容 2 需要に応じた農産物の生産振興													
八代産農産物の良さをPRすることにより、全国的な認知度を高め、販売促進・需要拡大を図る。													
事務事業の目的													
①大消費地圏へのPR事業													
農産物を大消費地圏においてPRする取り組みに対し、予算の範囲内で助成することにより、八代産農産物の全国的 事務事業の概要	な認知度を高める。												
(全体事業の内容) ②日本一のトマト祭り													
日本一のトマトの産地による日本一のトマト祭りと題した収穫祭を八代市で開催することにより、地元住民の認知度を 産農産物について地域内外にPRする。	高めるとともに、八代												
根拠法令、要綱等 八代産農産物PR事業補助金交付要領													
実施手法 ● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務	1 義務である												
(該当欄を選択) その他((該当欄を選択) ●	2 義務ではない												
事業期間 開始年度 平成24年度 終了年度 未3	定												

(Do) 事務事業の実施

						事業の内容							
対	象	(誰・	· 何を)			内容 (手段、方法等)							
		農産物					よるPR活動に	対する活動	費助成				
成	果目	標	(どのような効果をもたらしたいのか)										
大河	肖費均	也なと	ごにおける認知度アップ			1							
			1	事業開始時,	点からこれ	までの状況変	5化等						
•			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見達		
総事	事業費	貴		(単位:円)	-	4,381,000	6,200,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000		
	事業	 養(直接経費)	(単位:円)	3,145,000	4,381,000	5,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000		
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0		
		源	地方債			0	0	0	0	0	0		
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0		
			一般財源 (特別会計→事業収入)			3,145,000	4,381,000	5,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000		
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見記		
		概算	[人件費(正規職員)		(単位:円)	_	0	700,000	0	0	0		
		正規	閱職員従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00		
					/ 24/14 1 1	.1	•	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨	寺職貞	等征			(単位:人)) –	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨事	寺職員	員等征	^详 事者数 指標名	単位	(単位:人)	24年度	0.00 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
事業		員等征			計画	1							
事業の活	事職	員等征			計画実績	24年度							
事業の活動	1	員等征			計画実績計画	24年度		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業の活動		員等征			計画実績計画実績	24年度 - - -		26年度	27年度	28年度	29年度		
事業の活動	1 2	員等征			計画実績計画実績計画	24年度 -		26年度 - -	27年度 - -	28年度 - -	29年度 - -		
事業の活	① ② ③		指標名		計画実績計画実績	24年度 - - -		26年度 -	27年度 -	28年度 -	29年度 -		
事業の活動量・実績	① ② ③ 〈記:	述欄		単位	計画実績計画実績計画	24年度 - - -		26年度 - -	27年度 - -	28年度 - -	29年度 - -		

八代産農産物PR事業

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたらそう					実績			-	-	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・1					実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
		述欄〉※数値化で	- きない場合 きに関する調査を実施していな								

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	
事業実施の 妥当性	2	[市民ニーズ等の状況] 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	申請団体数は年々増加している。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国・県に同様の事業が存在しない。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない	
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	申請者が増加している現状においては、申請の条件を一部見直す必要が生じる可能性がある。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	農産物PRに特化した事業であるため。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	

Page 2 of 3 八代産農産物PR事業

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善	
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)	
				2 民間3	 能				申請団体数が増加傾向にあり、市民ニーズが高いと判断できるため。	
	今後の			3 市による	る(民間委	託の打	広大・	市民等との協働等)		
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	(善)			
(IIX	- IN C 22	21/ (/		5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)		
			•	6 市によ	る実施(規模	拡充	5)		
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
34- 1	ᄩᆄᆉ	ь sta								
QX.	車改善内	YAP								
	改革	女善!	こよる	期待成	果		_			
				コスト			外	部評価の実施	実施年度	
		削	減 維持 増加			改 H25進捗状況				
	向上						善進			
	Ŧ						掺状	H25取組内容		
成果	維持						況等	1120块加内各		
果	小庄 1寸						*			
	低下									
	1201								(委員からの意見等)	
							決	算審査特別 特(になし	
							女牙	意見等		

八代産農産物PR事業 Page 3 of 3

4250647

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登 農業生産流通課 農産係

	1	川丘卧	IN-II		及木工性机应体 及住床										
評価対象年度	平成25年度			課長名				久木田	昌一						
			(Plan) 事務事	業の記	十画										
					会計区	分	01 一般会計								
事務事業名	農作物防除対策	食事業			款項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	03				
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	08				
	基本目標(章)	4 豊かさとにぎわいのあるまち													
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまち	豊かな農林水産業のまちづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	経営安定を目指した農業の振興											
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生	産振興											
東弥声巻の口 め	農薬の適正使用や農	業資材の	D適正管理を推進することにより	、使用に	こよる二次公言	手を未然	に防止する	0							
事務事業の目的															
	八代市農業資材適正	利用対策													
事務事業の概要															
(全体事業の内容)															
根拠法令、要綱等					-			_							
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	ş 1	義務であ	る				
(該当欄を選択)	● その他(負担金					(該当欄	● 2 義務ではない								
事業期間	開始年度		合併前	•	終了年	度			未定						

(Do	(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容												
対象 (誰・何を) 農業者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 農薬や農業資材による二次公害の発生防止	内容 (手段、方法等) 八代市農業資材適正使用対策協議会による各種活動 FMによる広報活動 広報車両によるパレード 管内調査、海面調査の実施 など											
	点からこれまでの状況変化等											

大規模な2次公害の発生抑制 魚毒性の低い農薬の普及

•			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	業	ŧ			(単位:円)	-	720,000	1,070,000	720,000	720,000	720,000	
	事業	養	(直接経費)	(単位:円)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	
		D/C	一般財源 (特別会計→事業収入)			720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
		概算	算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	0	350,000	0	0	0	
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
臨時	持職 員	等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事.			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の	(1)				計画	-						
活	•				実績			-	-	-	-	
活動	2				計画	-						
活動指標 動量・実績)				実績			-	-	-	-	
指実	3				計画	-						
情	9)				実績			-	-	-	-	
数	値 八代市農業資材適正使用対策協議会に対する負担金であるため											

農作物防除対策事業 Page 1 of 3

	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
(T)				計画	1					
				実績			-	-	1	-
2				計画	-					
				実績			-	-	-	-
0				計画	-					
(3)				実績			-	-	-	-
	① ② ③	②	②	②	① 計画 実績 計画 実績 計画	計画	計画	計画 - 実績 - 計画 - 実績 - 計画 - 計画 - 計画 -	計画 - 実績 - 計画 - 実績 - 計画 - 計画 -	計画 - 実績 - - 実績 - - 計画 - - 計画 - - 計画 - -

八代市農業資材適正使用対策協議会に対する負担金であるため

			(CI	heck) 事務事業の自	1己評価
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	二次公害の発生を防止することは、市民の安全を守る上でも重要である。
	3	事業の役割が薄れていませんか 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国、県、民間とは競合していない。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し		順調である あまり順調ではない 順調ではない	大規模な二次公害は、発生していない。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	予算を増額し、広報活動の頻度などを増やすことで、二次公害の発生防止につなげることはできる。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	協議会の活動であるため。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	類似の事業はないため。
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	他構成団体からの負担金の管理なども行うため。
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	最終的な受益者は、市民全体になると考えるため

農作物防除対策事業 Page 2 of 3

							(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善	
			1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)	
			2 民間	実施				協議会への負担金であるため。	
	今後の		3 市によ	る(民間委	託の拡	大・元	市民等との協働等)		
	方向性		4 市に	よる実施(要改詞	善)			
く高汐	当欄を選		5 市に				U)		
				よる実施(
			0 1,51 = 0		750 12(1)	,,,,,		」 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
改革	草改善内	P容							
	-L-H1		. 7 Hast -b		1				
	攻 車は	で書に	はる期待成	果					
\	\		コスト		Į Į	外	部評価の実施		実施年度
		削減	維持	増加		改	H25進捗状況		
	向上					改善進			
	I.					掺状	口25班組内突		
成	%# +±					況	1120以他内台		
果	不任 1寸					**			
	准工								
	157 1							(委員からの意見等)	
	<u> </u>				•	決算	算審査特別 特(こなし	
					1				
成果	維持低下		•]] [况等 決員	H25取組内容 算審査特別 食会における 意見等		

農作物防除対策事業 Page 3 of 3

値化

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部上農業生産流通課

 課長名
 久木田 昌一

				—		20111111	H1-12C714		- HP 11*	
評価対象年度	平成25年度		課長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務事業の	計画						
				会計区	分		01 -	-般会計	ł	
事務事業名	農業生産総合	対策事	業	款項目コード(款−項−目)	05	_	01	_	03
				事業コード(大・	-中-小)	04	_	11	_	32
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	文策】 1	豊かな農林水産業のまちづくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5策】 1	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安	! 定						
			消費者・実需者ニーズに即した農業生			農畜産物の	高品質・高	付加価	値化及び	バ低コスト
事務事業の目的	化寺、地域にありる3	土性からが	流通・消費までの対策を総合的に実施	9 ることを日的	∠ 9 る。					
			補助事業であり、事業実施要領に基づ							
事務事業の概要			協同組合、農事組合法人、農業生産活業業参加者が5戸以上、②総事業費が					以上見込	まれる	事業内容
(全体事業の内容)	であること、等(ただし	八①及び	②については、熊本県知事特認による	要件緩和があ			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			, ,,,,,,,
	【対象施設】生産技術	市高度化的	記設(低コスト耐候性ハウス)、集出荷貝	了蔵施設、等						
根拠法令、要綱等	(国)強い農業づくり3	交付金交付	寸要綱等、(県)熊本県補助金等交付規	見則等(市)八仁	代市農業	関係事業費	補助金交付	寸要綱		
実施手法	全部直営		一部委託	全部委訂	ŧ	法令による	実施義務	1 事	養務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(間接補	助事務)	(該当欄	を選択)	● 2 章	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度		-	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

市町村、農業団体、農業者の組織する団体等

本事業は国の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。
計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定

・産地競争力の強化(需要に応じた生産量の確保、生産コストの削減、品質の向上、等)

・食品流通の合理化(安全で効率的な市場流通、卸売市場の再編の促進、 等)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年、消費・流通構造の変化に伴い、外食産業や流通業界のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物への急速な代替、農業 従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加及び更なる流通効率化の必要性等の問題が顕在化していることから、国において食料・農業・ 農村基本法に基づき「食料・農業・農村基本計画」が策定され、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築が最重要課題と なっている。

			コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事	事業領	費		(単位:円)	_	1,655,581,000	474,430,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000
	事美	業費	(直接経費)	(,	単位:円)	1,182,740,000	1,648,581,000	468,830,000	0	0	0
		財	国県支出金			1,182,740,000	1,648,581,000	468,830,000	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		八	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	7,000,000	5,600,000	5,950,000	5,950,000	5,950,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	1	1.00	0.80	0.85	0.85	0.85
臨日	寺職貞	員等:	従事者数		(単位:人)	1	0.50	0.08	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 の	(1)				計画	-					
の モ	0				実績			-	ı	-	ı
活動	2				計画	1					
動量	2				実績			ı	ı	-	ı
活動指標 活動量・実績	3				計画	1					
保積の	9				実績			-	-	_	-
数	〈記	述欄	₿⟩※数値化できない場合								

対象(農業協同組合、農事組合法人、農業者の組織する団体等)からの事業実施希望に基づく事務事業であるため

農業生産総合対策事業 Page 1 of 3

	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した	=	計画	-	-	-	-	-	-
Θ			P	実績	92	112	-	-	-	-
	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積 として設定した。	ho	計画	-	-	-	-	-	I
2			Па	実績	62.1	36.3	ı	1	1	I
(c)				計画	ı					
9				実績			-	-	-	-
	(1)	受益戸数 ① 受益面積 ②	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した ① 一	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した。 ① 受益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 ② ha	② 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画 実績 ② 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 計画 実績 ③ 計画	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画 - 実績 92 受益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 計画 - 実績 62.1	② 登益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画 - - 要益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 計画 - - 実績 62.1 36.3	受益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画	① 要益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画 - - - 要益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 計画 - - - ② 計画 - - - 計画 - - - 計画 - - -	① 要益戸数 本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数として設定した 計画 - - - - 要益面積 本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積として設定した。 計画 - - - - ② 計画 - - - - 計画 - - - - 計画 - - - 計画 - - -

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】		薄れていない	社会状況に応じて農業者が必要とする事業メニューが展開されているが、近年、大規模経営を行う個人農家が増加しており、「農家3戸以
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	少し薄れている	上の団体」が対象要件となっていることが、このような個人農家が事
2-1-		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		薄れている	業を活用するにあたり弊害となっている。
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		<u>か</u>)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	農業者の費用負担の軽減、生産コストの削減など、事業効果が得られている。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	10 (0.00)
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	•	見直しの余地はない	国の補助要綱等に基づく事業である。
	2	直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	国の補助要綱等に基づき実施する必要がある。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	国の補助要綱等に基づき実施する必要がある
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	国の補助要綱等に基づき実施する必要がある
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	国の補助要綱等に基づき実施する必要がある
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

農業生産総合対策事業 Page 2 of 3

								(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善	
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)	
				2 民間実	€施				国の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。	
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の拡	な大・	市民等との協働等)		
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)			
(IIX	-11AC /C		•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)		
				6 市によ	る実施(規模	拡充	()		
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
과 생	ᅔᅪᆄ	一块	国の	補助要	綱等に基	づき	、適I	正な事務処理に勢	努めていく。	
以与	直改善 内	A.F.								
	改革改	大善に	よる	期待成	果					
	/			コスト			外	部評価の実施		実施年度
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況		
	向上						善進			
	四工						排	H25取組内容		
成果	維持						状況等	112048/11273		
果	小庄 1-77						*			
	低下									
	125 1								(委員からの意見等)	
							決算	算審査特別 特に	こなし	
								意見等		

農業生産総合対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部_農業生産流通課

 課長名
 久太田 昌一

		171	日叶	IK 1		皮が小り	ᆂᇚᆺ쪼ᅎ	工性》	心心体		
評価対象年度	平成25年度		課	長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務事	業の記	十画						
					会計区	分		01	01 一般会計		
事務事業名	畜産振興事業				款項目コード(詩	饮−項−目)	05	_	01	_	07
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	11
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	5							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまちづ	らくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	振興							
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産	振興							
東政市業の日始			未然に防止し、畜産経営の安定を	図る。							
事務事業の目的		官理によ	る周辺環境の保全を図る。								
			[本県中央地区家畜自衛防疫促進			·種予防技	妾種及び衛	生管理巡	回指導る	を実施する	5.
事務事業の概要	家备排泄物の適止管 	埋対策と	:して、堆肥舎等の巡回指導を実施	色する。	•						
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等	家畜伝染病予防法、	家畜排泄	物の管理の適正化及び利用に関	するほ	法律						
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	• 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 畜産農家 獣医師による各種家畜伝染病予防接種の実施同行、飼養衛生管理基準に基づく巡回指導及び啓発の実施。 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 家畜伝染病の発生の予防とまん延防止による畜産経営の安定 畜産農家周辺の環境保全による畜産経営の維持

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本年4月に球磨郡多良木町及び相良村で高病原性鳥インフルエンザが発生した。県市町村・その他団体による迅速な初動動作により、蔓延拡大は防がれたが、ウイルスの感染経路の特定は難しく、依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が蔓延しており、収束する気配にない状況にある。

経済のグローバル化により家畜伝染病の流入・まん延リスクはますます高まりを見せている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	事業	費			(単位:円)	_	2,678,918	2,649,000	2,579,000	2,649,000	2,649,000
	事	業費	(直接経費)		88,690	88,918	59,000	59,000	59,000	59,000	
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		אם	一般財源 (特別会計→事業収入)			88,690	88,918	59,000	59,000	59,000	59,000
			人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	2,590,000	2,590,000	2,520,000	2,590,000	2,590,000
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.37	0.37	0.36	0.37	0.37
臨日	寺職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
· 業 の		飼ł 数)	を衛生管理基準に基づく巡回指導(延べ回	件∙回	計画	-	15	17			
の活		女(人)		пв	実績	30	27	-	-	-	-
活動	2				計画	-					
動量					実績			-	-	-	-
活動指標 は 活動量・実績	3				計画	-					
保積の	L				実績			-	-	-	-
数	〈証	已述欄	》※数値化できない場合								
値 化											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	飼養衛生基準に 基づく巡回指導	家畜伝染病予防の観点から 畜舎等の衛生管理状況の確 認と管理基準の徹底の啓発 を実施しているため。	件・回	計画	-	15	17			
もたら	•			H-E	実績	30	27	ı	ı	-	-
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	1					
-					実績			ı	1	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	· 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	<mark>heck) 事務事業の自</mark>	
		着眼点 		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	家畜伝染病の発生は予想困難であり、万一発生した場合、風評被害等による産業の衰退が懸念されるため、そのような事態に陥らないよ
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	う、市として未然防止対策に取り組む必要がある。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	同上
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	
女当江		事業の反引が、得れていると70か		薄れている	
		【市が関与する必要性】	•	妥当である	同上
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		か)		妥当でない	
			•	順調である	家畜伝染病の予防に関して、必要最小限の活動を実施しており、こ
	(I)	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	れまで家畜伝染病が発生していないため、その内容は有効であると 考えている。
		ていますか			うん Cいる。
活動内容の 有効性		【事業内容の見直し】		順調ではない	 同上
'HWIL		成果を向上させるため、事業内容を見	•	見直しの余地はない	
	(2)	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	
		せんか)		見直すべき	古米で乳刀で古米井 / 、こ口田・/ 上切的 / 5円 / ・
		【民間委託等】	•	できない	事業活動及び事業費から民間では採算が取れないと考える。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	類似・関連事業がないため連携は困難である。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	非常勤職員による人件費の削減は検討の余地がある。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】	•	見直しの余地はない	既に、助成金については、見直しを行っている。
	4	事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		文価有負担を見直す必要はありより か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	
		<u> 111 / </u>			Į

畜産振興事業 Page 2 of 3

								(Actio	n) 事務事業の方向性と改革改善
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)
				2 民間多	€施				依然として中国をはじめとするアジア諸国を中心に口蹄疫や病原性鳥インフルエンザなどの家
	今後の			3 市による	る(民間委託	托の拡	大大・	市民等との協働等)	畜伝染病が蔓延していることから、引き続き予防対策を継続する必要がある。
	方向性 ^{当欄を選}			4 市によ	る実施(要改	善)		
,,,,,			•	5 市によ	る実施(現行	どおり	り)	
				6 市によ	る実施(規模	拡充)	
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
그는 참	直改善内	- piq	既に	、助成金	たついて	には、	見直	[しを行っている。	
以片	上以一	A CT							
	改革改	を養け	こよる	期待成	果				
	/			コスト			外	部評価の実施	実施年度
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況	
	即十						善進		
	I-J T						掺状	H25取組内容	
成果	維持						況等	LIZONXWELT-1-	
果	小庄 1-77						*		
	低下								
	,						, L A	* = + +	(委員からの意見等)
							决 [§]	算審査特別 特に会における	こなし
								意見等	

畜産振興事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部」農業生産流通課

 課長名
 久太田 昌一

		171	771 日本 1水石				及怀尔庄即_辰未工庄加迪林					
評価対象年度	平成25年度		課士	長名				久木田	昌一			
			(Plan) 事務事業	きの言	画							
					会計区	分		01	一般会詞	H	,	
事務事業名	生姜青枯病緊急	急対策	事業		款項目コード(詩	饮−項−目)	05	_	01	_	04	
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	56	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	D大綱(節)【政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	の展開(項)【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興										
	具体的な施策と内容 2 需要に応じた農産物の生産振興											
古改古 世の口め	平成25年に熊本県内	初発とな	なった生姜青枯病のまん延防止と椎	艮絶に	:取り組み、生	姜産地0	つ安定的な紀	維持存続る	と図る。			
事務事業の目的												
			いて青枯病の発生が疑われた生産[
事務事業の概要	土壌消毒と冉発防止のる。	のための	計画的栽培管理を実施する生姜生	E産者	訂に対し、土壌	消毒の	敦底に伴つ)	旦加楽 剤質	夏の一部	ऽ(1∕2)रू	が成す	
(全体事業の内容)		100千円/	∕10a×1∕2=50千円									
根拠法令、要綱等	八代市しょうが青枯病緊急対策事業費補助金交付要領											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	1	義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()		(該当欄	● 2 義務ではない		ない		
事業期間	開始年度		平成25年度		終了年度 平成26年度							

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 平成26年産生姜の作付けを計画し、生姜青枯病のまん延と再発防止に取り組むための土壌消毒の徹底と栽培管理を計画的に実施する生姜生産者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 生姜青枯病のまん延防止と根絶による生姜産地の安定的な維持存続

事業開始時点からこれまでの状況変化等

現時点における生姜青枯病の再発は見られず、順調な生育が確認されている。

		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見辺	
業	費			(単位:円)	_	3,476,000	280,000	0	0	0	
事	業費((直接経費)		(単位:円)		2,076,000		0	0	0	
	B ₂	国県支出金				0		0	0	0	
	源	地方債				0		0	0	0	
	内記	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0		0	0	0	
	訓	一般財源 (特別会計→事業収入)				2,076,000		0	0	0	
		人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見過	
	概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	1,400,000	280,000	0	0	0	
	正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.20	0.04	0.00	0.00	0.00	
職	員等	従事者数		(単位:人)	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
1	対象	東圃場	ha	計画	-	14					
\odot			Ha	実績		5.45	-	ı	-	ı	
(2)				計画	-						
Q				実績			-	-	-	-	
(3)				計画	-						
9				実績			-	ı	-	ı	
〈記	述欄	》※数値化できない場合									
	事: 1 ② ③	財源内訳 概算正等 対 対 ② ③	事業費(直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→非収入) 人件費 概算人件費(正規職員) 正規職員従事者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費(直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入)	事業費(直接経費) (単位:円) 事業費(直接経費) (単位:円) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→事業収入) 一般財源 (特別会計→事業収入) 工規職員従事者数 (単位:円) 正規職員従事者数 (単位:人) 諸標名 単位 1 対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費 (直接経費) (単位:円) 事業費 (直接経費) 国県支出金 地方債 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 一般財源 (特別会計→等業収入) 人件費 24年度 概算 人件費(正規職員) (単位:円) - 主規職員等従事者数 (単位:人) - 部員等従事者数 単位 24年度 1 対象圃場 由面 - 2 計画 - 3 計画 - 3 計画 - 2 計画 - 3 計画 - 3 計画 - 3 計画 - 3 計画 - 4 上級 4 上級 上級 4 上級	事業費 直接経費) (単位:円) 3,476,000 財が原存的です 国県支出金 0 地方債をの他特定財源(特別会計→繰入金) 0 ・一般財源(特別会計→事業収入) 2,076,000 ・ 大件費 ・ 大件費 24年度 25年度 ・一般財源(特別会計→事業収入) ・ 人件費 ・ 24年度 ・ 25年度 ・ 大機費 ・ 大機費 ・ 1,400,000 ・ 財職員等従事者数 ・ 日本会社・大学・ 14年度 ・ 25年度 ・ 対象 圃場 ・ 日本会社・大学・ 14年度 ・ 25年度 ・ 対象 圃場 ・ 日本会社・大学・ 14年度 ・ 14年度 ・ 14年度 ・ 大学額 ・ 日本会社・大学・ 14年度 ・ 14年度 <td row<="" td=""><td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 財源 (中方債 (単位:円) 2,076,000 大件費 24年度 25年度 26年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 1,400,000 280,000 主規職員等従事者数 (単位:人) - 0.20 0.04 部員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 和募團場 計画 - 14 東積 - 14 - 15 - 14 - 15 - 14 - 15</td><td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 0 財源</td><td> 単位:円)</td></td>	<td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 財源 (中方債 (単位:円) 2,076,000 大件費 24年度 25年度 26年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 1,400,000 280,000 主規職員等従事者数 (単位:人) - 0.20 0.04 部員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 和募團場 計画 - 14 東積 - 14 - 15 - 14 - 15 - 14 - 15</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 0 財源</td> <td> 単位:円)</td>	事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 財源 (中方債 (単位:円) 2,076,000 大件費 24年度 25年度 26年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 1,400,000 280,000 主規職員等従事者数 (単位:人) - 0.20 0.04 部員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 和募團場 計画 - 14 東積 - 14 - 15 - 14 - 15 - 14 - 15	事業費(直接経費) (単位:円) - 3,476,000 280,000 0 財源	単位:円)

生姜青枯病緊急対策事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	対象圃場	再発防止が目的であるため、 土壌消毒の徹底が必要と思 われる圃場面積を事業対象 面積として設定。	ha	計画	-	14				
もたらそう	0			па	実績		5.45	-	-	-	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・t					実績			-	-	-	-
成果の数値	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	・ 述欄〉※数値化で	きない場合								

			(C	heck) 事務事業の自	
		着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
丰 **中华。		「市民ニーズ等の状況」	•	薄れていない	生姜産地を維持存続させることは農業振興に必要であることから、県 内初の発生となり緊急的に再発防止対策に取り組むことで、次年産
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	生姜の安定生産を図るとともに、風評被害を防止することが重要である。
				薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国・県・民間とも同様の事業は行っておらず、生姜産地の維持存続の ために市と生産者団体が協働して取り組む必要がある。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		<i>(</i> 3.7)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	青枯れ病発生が疑われる圃場14haを対象として事業実施を目指したが、休耕や他作物とのローテーションなどで5.45haの実施に止まった
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	ものの、現時点での再発は見られていない。
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	•	見直しの余地はない	八代市しょうが青枯病緊急対策事業費補助金交付要領に基づき実 施しており、H25年度~H26年度の2ヵ年限りの緊急対策であるため、
	2	直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま		検討の余地あり	見直しは考えていない。
		せんか)	見直すべき		
		【民間委託等】	•	できない	生産者団体と協働して実施しており、民間委託等は逆にコスト増になるため考えていない。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	類似や関連する事業が他にないため、八代市しょうが青枯病緊急対策事業費補助金交付要領に基づき実施する必要がある。
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	生産者団体と協働して効率的な事業推進を行っているため。
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	八代市しょうが青枯病緊急対策事業費補助金交付要領に基づき実施する必要がある。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	20, 22, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20, 20,
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

生姜青枯病緊急対策事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 生姜青枯病の疑いのある圃場を対象に事業を推進したが、経費高騰を理由に次年作を断念 2 民間実施 、数年かけて土壌改良やローテーションを行いながら、病原菌の低減に取り組む生産者も見 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 受けられたため、計画より少ない規模の事業実施となっている。 **方向性** (該当欄を選択) しかしながら、産地の維持存続は地域農業振興における大きな課題であることから、行政と生 4 市による実施(要改善) 産者団体が協力・協働して対策に取り組むべきものと考えている。 ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代市しょうが青枯病緊急対策事業費補助金交付要領に基づき適正な事務処理に務める。 改革改善内容 改革改善による期待成果 外部評価の実施 実施年度 コスト 削減 維持 増加 H25進捗状況 改善進捗状況等 向上 H25取組内容 成 維持 低下 (委員からの意見等) 決算審査特別 特になし 委員会における 意見等

生姜青枯病緊急対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部」農業生産流通課

 課長名
 久太田 昌一

		// E	历旨体 旅行							
評価対象年度	平成25年度		課長	名			久木田	昌一		
			(Plan) 事務事業	の計画						
				会計区	分		01 -	一般会	H	
事務事業名	食肉流通施設管	理事	業	款項目コード(款−項−目)	05	_	01	_	07
				事業コード(大	-中-小)	04	_	11	_	12
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	专】 1	豊かな農林水産業のまちづく	J						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施第	〔1	経営安定を目指した農業の振	興						
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振	興						
事務事業の目的	食肉流通施設の維持管	管理を通	函正に行い周辺環境に悪影響を与え	ないようにする						
争伤争未の日的										
	敷地内の除草及び樹木	トの伐抗	采委託。警備保障会社への警備委託	-						
事務事業の概要										
(全体事業の内容)										
根拠法令、要綱等	八代市食肉流通施設第	€例、ハ	代市食肉流通施設条例施行規則		•		•		•	
実施手法	全部直営		● 一部委託	全部委託 法令による実施義務 ● 1 義務				義務であ	る	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を	を選択)	2	義務では	ない	
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度	·	•	未定	•	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

併設される食肉センターで解体処理されたものを部分肉にし冷蔵、冷凍する施設として昭和55年度しゅんエ。、昭和59年10月食肉業者との作業契約解除に 伴い業務休止。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見	
総事	業	ŧ		(単位:円)	_	3,835,636	2,924,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	
	事業	美費 ((直接経費)	(単位:円)	430,630	1,245,636	334,000	350,000	350,000	350,000	
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
		源	地方債			0	0	0	0	0	0	
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	
		八	一般財源 (特別会計→事業収入)			430,630	1,245,636	334,000	350,000	350,000	350,000	
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見	
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	2,590,000	2,590,000	2,590,000	2,590,000	2,590,00	
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	-	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	
臨時	職員	等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
重			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の	(1)	職員	員による除草剤散布		計画	-	2	2	2	2	2	
の	U			□	実績	0	2	-	-	-	-	
動	2				計画	-						
量	2				実績			-	-	-	-	
)活動量・実績	<u> </u>				計画	-						
績	3				実績			-	-	-	-	
の 数	〈記:	述欄	》※数値化できない場合	•	_	•	•	•	•	•	•	
値												

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	\odot				実績			-	-	-	-
戊果旨票 もたらそうとする効果・	(0				計画	-					
	2				実績			-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3)				実績			-	-	-	-

雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。

事業実施の 日本	•				
日本業人の 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				1	
# 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか			着眼点	チェック	11
事業実施の				● 結びつく	
「市民ニーズ等の状況		1		一部結びつく	
事業実施の 日本				結びつかない	
● 東美ルの				● 薄れていない	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えない ようにする必要がある
「「市が関与する必要性」		2		少し薄れている	57127 022 57 070
### *# *# * * * * * * * * * * * * * * *				薄れている	
③ か(圏・県・民間と競合していません か) あまり妥当でない				● 妥当である	市が所有管理する施設である
要当でない 要当でない 要当でない 順調である 1		3	か(国・県・民間と競合していません	あまり妥当でない	
「事業の達成状況は順調に推移していますか 一点			(ימ	妥当でない	
			【事業の達成状況】	● 順調である	職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
「「事業内容の見直し」		1	成果目標の達成状況は順調に推移し	あまり順調ではなり	l ·
成果を向上させるため、事業内容を見しますかは成果をによりますかは成果をによりますかは成果をによりますがは成果をによりますがはないが、「成果をによりますがはないが、「成果をにはずことはできませんが、	活動内容の		ていますか	順調ではない	
② 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできませんか) 見直すべき 検討の余地あり 見直すべき	有効性			● 見直しの余地はな	はい 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えない ようにする必要がある
(民間委託等) (民間委託等) (民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか (他事業との統合・連携) 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか (人件費の見直し) 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか (人件費の見直し) 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか (受益者負担の適正化) 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		2	直す余地はありますか	検討の余地あり	0.77 0.0 2.7 0.0
(上間委託等) 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか				見直すべき	
とにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか			【民間委託等】	● できない	市が所有管理する施設である
【他事業との統合・連携】		1	民間委託、指定管理者制度の導人な どにより、成果を下げずにコストを削減	検討の余地あり	
(記事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか) できない (大件費の見直し) 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか (この金) できない (できない できない (できる) できない (できない (できる) できない (できない (できない (できる) できない (できない (できない (できる) できない (できない (できる) できない (できない (できない (できる) できない (できない (できない (できない (できない (できる) (できない (できない (できない (できる) (できない (できない (できない (できない (できる) (できない (できない (できない (できる) (できない (できない (できない (できる) (できない (できな			することは可能ですか	可能である	
実施方法の 効率性 (人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか できない 検討の余地あり 可能である 適正な管理を行うためには必要である (受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますがほしば・引下げ・新たな負担・廃物には必要である 見直しの余地はない 検討の余地あり 受益者はいない 検討の余地あり				できない	食肉センターとは隣接しており一体的な管理が考えられる
・		2		● 検討の余地あり	
(人件質の見直し) 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか 「受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますが(引上げ・引下げ・新たな負担・廃			能ですか	可能である	
による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか 可能である 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 検討の余地あり	効率性			● できない	適正な管理を行うためには必要である
【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		3		検討の余地あり	
事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります。 か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃				可能である	
④ 受益者負担を見直す必要はあります 検討の余地あり か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃				● 見直しの余地はな	受益者はいない
		4	受益者負担を見直す必要はあります	検討の余地あり	
見直しが必要である				見直しが必要であ	ঠ ব

Page 2 of 3 食肉流通施設管理事業

								(Actio	on) 事務事業の方向性と改革改善						
			•	1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)						
				2 民間第	€施				現在、業務は休止となり使用されておらず再稼働の見込みはない。また、食肉センター訴訟が						
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の拡	t大·ī	市民等との協働等)	終了したことにより施設の解体が望ましい。 						
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)								
(12)	_ 11			5 市によ	る実施(現行	どお	り)							
				6 市によ	る実施(規模	拡充)							
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
과 생	ᅔᅪᆄ		施設	を解体し	ンた場合 🛭	弥地	利活	用の検討が必要							
以与	改革改善内容														
	改革改	女善!	こよる	期待成	果										
			コスト				外	・部評価の実施	実施年度						
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況							
	印十						善進								
	1-7						排	H25取組内容							
成果	維持						状況等	112047/1117-11-11-1							
果	小田」()						7								
	低下					١.									
	150 1								(委員からの意見等)						
								算審査特別 特に	になし						
							~	意見等							

食肉流通施設管理事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部」農業生産流通課

 理長名
 クオロ 昌一

			171 E	1 PM 171	K-TLI	及怀尔庄即_成未工庄加迪林							
評価対象年度	平成25年度		課長	名				久木田	昌一				
			(Plan) 事務事業	の計i	画								
					会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	食肉センター管	理事業	ŧ	款	欠項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	07		
				事	事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	13		
	基本目標(章)	4 豊かさとにぎわいのあるまち											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり											
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	施策】 1 経営安定を目指した農業の振興											
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産扱	長興									
事務事業の目的	食肉センターの維持管	管理を適2	正に行い周辺環境に悪影響を与える	ないよ	うにする								
予伤争未の日的													
	職員による敷地内の除草及び警備保障会社への警備委託												
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等	八代市食肉センターダ	条例、八台	弋市食肉センター条例施行規則										
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による		• 1	義務であ	る		
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	2	義務では	ない			
事業期間	開始年度		合併前		終了年度未定								

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 食肉センター 敷地面積9,696.01㎡、牛・豚併用と室(旧と室)417.90㎡、小動物専用と室768.10㎡、管理棟201.30㎡ 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 周辺環境へ悪影響を与えないような適正な維持管理

事業開始時点からこれまでの状況変化等

大正3年に個人経営施設を当時の宮地村が買収し村営となり、その後八代市への編入により市営となる。昭和55年度小動物(豚)専用と室しゅん工、昭和59年10月食肉業者との作業契約解除に伴い業務休止。大動物(牛・豚併用)施設は、平成9年11月「と畜場法施行令」が改正されと畜場が備えるべき構造設備基準を満たすことができず平成12年3月業務を休止する。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	貴			(単位:円)	_	5,170,020	15,339,000	44,000,000	54,700,000	34,700,000
	事業	美費	(直接経費)		(単位:円)	517,402	2,580,020	12,749,000	40,500,000	50,500,000	30,500,000
		財	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		1	一般財源 (特別会計→事業収入)			517,402	2,580,020	12,749,000	40,500,000	50,500,000	30,500,000
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見辺
		概算	拿人件費(正規職員)		(単位:円)	_	2,590,000	2,590,000	3,500,000	4,200,000	4,200,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.37	0.37	0.50	0.60	0.60	
臨時	;職貞	美等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	1)	職員	員による除草剤散布		計画	-	2	2	2	2	2
の モ	9			Ш	実績	0	2	-	-	-	ı
活動	2				計画	_					
助量 •					実績			-	-	-	1
活動指標 注動量·実績					計画	_					
深 績	績 ③				実績	-		-	-	-	-
数値	〈記:	述欄	〉※数値化できない場合								
化											

食肉センター管理事業 Page 1 of 3

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら					実績			I	-	ı	-
成果指標 たらそうとする効果・成果の数値化					計画	-					
	2				実績			-	-	-	-
	3				計画	ı					
					実績			ı	-	ı	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

〈記述欄〉※数値化できない場合 雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えないようにする。

			(C	heck) 事務事業の自	己評価
		着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性 ② ③ ③ 「① 活動内容の 有効性	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設は稼働していないものの周辺環境へ悪影響を与えないために適 正な維持管理が必要である。	
	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えない ようにする必要がある
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が所有管理する施設である
活動内容の	1	(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		順調である あまり順調ではない 順調ではない	職員による除草により雑草の繁茂が抑えられている。
有効性	2			見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	雑草の繁茂や不審者の侵入を防止し周辺環境に悪影響を与えない ようにする必要がある
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	市が所有管理する施設である
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	食肉流通施設とは隣接しており一体的な管理が考えられる
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である	適正な管理を行うためには必要である
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者はいない

食肉センター管理事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善					
			•	1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)					
				2 民間第	€施				現在、関係法令の基準を満たさず業務は休止となり使用されておらず業務再開の見込みはな					
	今後の			3 市による	る(民間委	託の抗	広大・ī	市民等との協働等)	い。また、食肉センタ一訴訟が終了したことにより施設の解体が望ましい					
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)							
(1)	- IMC 2	. 17 < 7		5 市によ	る実施(現行	どお	り)						
				6 市によ	る実施(規模	拡充	;)						
									今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
⊐h-3	改革改善内容		施設	を解体し	た場合は	弥地:	利活	用の検討が必要						
叹与	(単位音) (1)													
	改革改	対善に	こよる	期待成	果									
				コスト 外部評価の実施				・部評価の実施	実施年度					
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況						
	向上						善進							
	ЫT						排	H25取組内容						
成果	維持						状況等	11204XMIP1 III						
果	小庄 1寸						þ							
低下														
	125 1								(委員からの意見等)					
						算審査特別 特になし 会における								
							女牙	意見等						

食肉センター管理事業 Page 3 of 3

4250662

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登 農林水産部 農業生産流通課

Page 1 of 3

				N 11		/100 11 17 1 17.	エ p p _ / (及 / N	ᅩᅩᄽ				
評価対象年度	平成25年度		課長名				久木田	昌一				
			(Plan) 事務事業の	计画								
				会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	施設園芸緊急	再生対	策事業	款項目コード(詩	次−項−目)	05	_	01	_	04		
				事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	34		
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	政策】 1 豊かな農林水産業のまちづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	5策】 1	1 経営安定を目指した農業の振興									
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安置	定								
			·目指し、熊本県農業の基幹である園芸 役の整備による一段の品質・収量向上と									
			设の登備による一段の前員・収重向上で し、園芸農家の所得の最大化と生産意?		-	・	イベーク回。	低いでき	夫呪りつい	-61-4		
	県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領等に基づき補助対象事業費の1/2以内を交付する。											
	【対象要件】①受益戸数が3戸以上であること。②受益者は認定農業者等地域農業の担い手であること。③品質(P)、収量(Q)、コスト(C)の最適化を図る成果目標を設定していること。等											
(全体事業の内容)	【対象施設】①気象災		ハウス施設整備(耐風速35m/s以上)、②高効率型	単省エネ	施設整備(重	油使用量	を30%」	以上削減	する2層		
	カーテン施設等)											
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付規則、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項、等											
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務		1 義務である		5		
(該当欄を選択)	● その他(間接補助	助事務)	(該当欄	を選択)	● 2 章	義務では	ない		
事業期間	開始年度											

(Do) 事務事業の実施 部体が多年中の事業の中容

	争未の内容
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
園芸農家3戸以上の団体等	本事業は県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きの概要
	は以下のとおりである。
	計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	ん工確認検査→実績報告→交付確定
・品質の向上(P):施設導入による生産安定と収量・品質向上 ・収量の向上(Q):施設を導入し、施設野菜での新しい作型による収量の増大 ・コスト低下(C):燃油使用量の削減	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

燃油価格等の資材の高騰による生産コストの増加が、農業経営を圧迫しており、省エネルギー施設の導入による生産コストの削減が必要とされている。 本事業で省エネ化、自動化された設備を有するハウス施設を導入したことで、燃油使用量の削減や作業時間の短縮などの省資源化、省力化が図られ、生産コストが低下したことにより、農業経営の安定化、所得の向上に寄与している。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	ŧ			(単位:円)	_	29,620,000	280,000	0	0	0
	事第	美費((直接経費)		(単位:円)	33,610,000	27,170,000	0	0	0	0
		財	国県支出金			33,610,000	27,170,000	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		訓	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)	_	2,450,000	280,000	0	0	0	
	正規職員従事者数 (単位:人						0.35	0.04	0.00	0.00	0.00
臨時	持職 員	等	従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業の	(1)				計画	-					
の 汪	0				実績			-	-	-	_
活動	2				計画	-					
活動指標 3活動量·実績	٧				実績			-	-	-	-
指実	3				計画	-					
保積の	績 の							-	-	-	_
数			〉※数値化できない場合	·			·			·	
値 化	対象	夏)乡	芸農家3戸以上の団体)からの事業実施希	望に基づく	事務事業で	あるため。					
16											

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について、受益戸数として設定した。	戸	計画		I	-	ı		
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化				P	実績	7	3	-	-	-	-
	2	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積 として設定した。		計画	ı	ı	ı	ı	-	ı
	(2)			а	実績	668.2	75.5	-	-	-	-
	3				計画	ı					
	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

		<mark>(Check) 事務事業の</mark> [
	着眼点	チェック	判断理由
	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている 薄れている	社会状況に応じて農業者が必要とする事業メニューが展開されているが、近年、大規模経営を行う個人農家が増加しており、「農家3戸以上の団体」が対象要件となっていることが、このような個人農家が事業を活用するにあたり弊害となっている。
	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です ③ か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	兼の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
活動内容の	【事業の達成状況】 ① 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業者の費用負担の軽減、生産コストの削減など、事業効果が得られている。
有効性	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の補助要綱に基づく事業である。
	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助要綱等に基づき実施する必要がある。
実施方法の	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
効率性	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同上
	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	同上

施設園芸緊急再生対策事業 Page 2 of 3

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善				
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)				
				2 民間 3	€施				県の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。				
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の拡	t大·ī	市民等との協働等)					
	方向性 ^{当欄を選}			4 市によ	る実施(要改	善)						
(IIX	- 11A C AC	1/ (/	•	5 市によ	る実施(現行	どお	IJ)					
				6 市によ	る実施(規模	拡充	()					
				今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
-L-t	收革改善内容		県の	補助要	綱等に基	づき	、適	正な事務処理に勢	努めていく。				
以与													
	改革改	を養け	こよる	期待成	果								
				コスト 外部評価の実施			外	・部評価の実施	実施年度				
		削	減	維持	増加		改	H25進捗状況					
	印十						善進						
	167						排	H25取組内容					
成果	維持						状況等	112047/1117					
果	小压14						7						
	低下	低下											
	150 1								(委員からの意見等)				
						決算審査特別 特になし 委員会における							
					~	意見等							

施設園芸緊急再生対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登

				所管課•	係名		農業	生産流通	課農	全係	
評価対象年度	平成25年度			課長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務	事業の詞	十画						
					会計区	分		01 -	一般会計		
事務事業名	戸別所得補償推	進事	業		款項目コード(詩	饮−項−目)	05	_	01	_	09
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11		29
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのある	まち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策	1	豊かな農林水産業のまち	らづくり					·		
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	1	経営安定を目指した農業	の振興							
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による紹	営の安置	ŧ						
	意欲のある農業者が農	業を継	続できる環境を整え、農業の再	生を図る	ることで、食糧	自給率の)向上を図る	5.			
事務事業の目的											
	八代市農業再生協議会	への補	助金								
事務事業の概要											
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	● 1 章	義務である	3
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	2 章	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前		終了年	度			未定		
							•				

				(Do) 事務事	業の実施					
				評価	対象年度の	事業の内容					
			·何を)				段、方法等)				
農	業者店	⋾別┆	所得保障制度			八代市農業	再生協議会へ	の補助金			
			(どのような効果をもたらしたいのか)								
円:	骨な道	宮									
			7	主業問始時	占からこれ	<u> </u> までの状況変	トル生				
			•	尹未用知时	はいりこれ	までの仏流多	2716寺				
			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総	事業領	貴			(単位:円)	-	13,780,000	16,755,000	14,655,000	14,655,000	14,655,000
	事美		(直接経費)		(単位:円)	13,646,000	13,780,000	14,655,000	14,655,000	14,655,000	14,655,000
		財	国県支出金			13,646,000	13,780,000	14,655,000	14,655,000	14,655,000	14,655,000
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		п/C	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
			拿人件費(正規職員)		(単位:円)	-	0	2,100,000	0	0	0
			見職員従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00
臨	诗職貞	争	従事者数 		(単位:人)	-	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00
事	_	ı	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業 の	1				計画	-			_	_	
活	⊢				実績	_		-	_	_	-
活動 :	2				計画 実績	_		_	_	_	_
動 指 実	⊢				計画	_		_	_	_	
標績	3				実績			_	_	_	_
の	〈記	i 沭楪	♪※数値化できない場合		入中县]	
数 値			業に関する事務であるため。								
化											

Page 1 of 3 戸別所得補償推進事業

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	I					
もたらそう	Θ				実績			ı	-	-	_
そうとす	2				計画	I					
成果指標 りとする効果・は	•				実績			-	-	-	_
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	_
		・ 述欄〉※数値化で 食事業に関する事									

			(C	heck) 事務事業の自	己評価		
		着眼点		チェック		判断理由	
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく 結びつかない			
事業実施の 妥当性	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	薄れていない 少し薄れている 薄れている			
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	•	妥当である あまり妥当でない 妥当でない			
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である あまり順調ではない 順調ではない			
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき			
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である			
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である			
効率性	3	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	•	できない 検討の余地あり 可能である			
	4	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	•	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である			

戸別所得補償推進事業 Page 2 of 3

						(Act	ion) 事務事業の方向性と改革改善		
			1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由)		
			2 民間 3	実施			国策事業に関する事務であるため。		
	今後の		3 市によ	る(民間委託	託の拡大	・市民等との協働等	等)		
	方向性 当欄を選	+= \	4 市によ	る実施(要改善)				
《記》	ヨ惻で迭:		-	る実施(
			-	る実施(
			0 1/2/20	- U) C C	796 1 1 1 1 1 1 1	-67	 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革	直改善内	容							
	과보과	7年/ニト	る期待成	· III					
	以中以	一日によ	コスト	木		対が行う中代	:	中华左庄	
`	\	Nr.1 3-15		144.4	2	外部評価の実施		実施年度	
		削減	維持	増加	改	H25進捗状況	t l		
	向上				善進				
					掺状	H25取組内容			
成果	維持				状況等				
果	47233								
	低下								
	ស្ថ						(委員からの意見等)		
						は算審査特別は	寺になし		
					安	員会における 意見等			

戸別所得補償推進事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登 農林水産部 農業生産流通理

				所自珠·陈石						世 床	
評価対象年度	平成25年度			課長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務專	事業の記	十画						
					会計区	分		01	一般会	H	
事務事業名	熊本土地利用型	민農業	緊急支援事業		款項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	09
					事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	55
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業	の振興							
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経	営の安置	ŧ						
事務事業の目的	高性能機械の導入に機械の共同購入・共同										
争切争未の口口	一段がリストリスサント	יירות נידיני.	よる工作コストの 門順								
	高性能機械の導入に	関する補	助								
事務事業の概要											
(全体事業の内容)											
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		हु 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	りを選択)	2	義務では	ない
事業期間	開始年度		平成23年度		終了年	度			未定		

(Do) 事務事業の実施

54			評価ヌ	対象年度の	争果の内容					
Xi	象((誰・何を)			内容 (手	段、方法等)				
農業	者				高性能機械の	の導入費用の)一部補助			
		票 (どのような効果をもたらしたいのか)								
	性の	向上 ~の削減								
		7111113								
			事業開始時	点からこれ	<u> </u> までの状況変	で化等				
			7 -141,137 -14	<u>5</u> _1-	0. 4.1 811902	(12.)				
1										
		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度.
総事	業費		((単位:円)	-	3,800,000	0	0	0	0
	事業	費(直接経費)	((単位:円)		3,800,000	0	0	0	0
		国県支出金 財				3,800,000	0	0	0	0
		が 源 地方債 内 その他特定財源 (特別会計→繰入会)				0		0	0	0
						0		0	0	0
		訳								
		訳				0		0	0	0
	-	記書一般財源 (特別会計→事業収入)人件費		()¥/ E	24年度	25年度		27年度見込	28年度見込	29年度
	1	訳 -般財源 (特別会計→事業収入) - 从件費 既算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	25年度 0	0	27年度見込	28年度見込	29年度
·	<u>†</u>	記		(単位:人)	-	25年度 0 0.00	0.00	27年度見込 0 0.00	28年度見込 0 0.00	29年度 0 0.00
臨時	<u>†</u>	記 (特別会計→事業収入)	出位		-	25年度 0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	27年度見込 0 0.00 0.00	28年度見込 0 0.00 0.00	29年度. 0 0.00 0.00
事	才職員	記	単位	(単位:人)	-	25年度 0 0.00	0.00	27年度見込 0 0.00	28年度見込 0 0.00	29年度. 0 0.00 0.00
事業の	<u>†</u>	記 (特別会計→事業収入)	単位	(単位:人)	- - - 24年度	25年度 0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	27年度見込 0 0.00 0.00	28年度見込 0 0.00 0.00	29年度. 0 0.00 0.00
事業の活	才	記 (特別会計→事業収入)	単位	(単位:人) (単位:人) 計画 実績	- - - 24年度	25年度 0 0.00 0.00	0 0.00 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度 0 0.00 0.00 29年月
事業の活	才職員	記 (特別会計→事業収入)	単位	(単位:人) (単位:人) 計画	- - - 24年度 -	25年度 0 0.00 0.00	0 0.00 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	29年度 0 0.00 0.00 29年月
事業	才	記 (特別会計→事業収入)	単位	(単位:人) (単位:人) 計画 実績 計画	- - - 24年度 -	25年度 0 0.00 0.00	0 0.00 0.00 26年度	27年度見込 0 0.00 0.00 27年度	28年度見込 0 0.00 0.00 28年度	0 0.00 0.00 29年月

別記様式(第5条関係)

-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
_			

			(C	<mark>heck) 事務事業の</mark> 自	-
	_	着眼点		チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	熊本県の補助事業であるため。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	
×-11		TANCO KATIO NATO CO OLICION		薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	熊本県の補助事業であるため。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		か)		妥当でない	
		「本来の法式」では	•	順調である	
	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】	•	見直しの余地はない	熊本県の補助事業であるため。
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	熊本県の補助事業であるため。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		が統合・連携によりコストの削減は可能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等		検討の余地あり	
		による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】	•	見直しの余地はない	熊本県の補助事業であるため。
	(4)	事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		見直しが必要である	
		止)		元直のでとう文でのも	

							(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善		
		1 :	不要(廃止)				(今後の方向性の理由)		
		2 .	民間多	€施				熊本県の補助事業であるため。		
き後の		3 7	ちによる	る(民間委託	託の拡	大・オ	市民等との協働等)			
	把)	4 ī	市によ	る実施(要改割	善)				
ᄪ		5 ī	市によ	る実施(現行と	ヹおい	J)			
								今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改善内	I容									
改革改	善に。	よる期	待成	果						
		=	スト			外	部評価の実施		実施年度	
	削減	.	推持	増加		砂	H25進捗状況			
向上						善進捗	U25取組内容			
維持			•			況	日2340年17日			
低下										
lezv I						委員	会における	(委員からの意見等) こなし		
	で は な	で は 本 は 本 は 本 は 持 相 を 選 択)	2 月 3 市 1	2 民間 9 3 市による 1 市による	7向性 4 市による実施(● 5 市による実施(6 市による実施(6 市による実施(1	2 民間実施 3 市による(民間委託の拡 4 市による実施(要改計 ● 5 市による実施(現行と 6 市による実施(規模打	2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・下 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおい 6 市による実施(規模拡充	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) *** *** ** ** ** ** ** ** **	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登 所管課 係名 農林水産部 農業生産流通課

評価対象年度	平成25年度		課長	名			久木田	昌一		
			(Plan) 事務事業(の計画						
				会計区	分		01 -	-般会詞	†	
事務事業名	環境保全型農業	業推進	事業	款項目コード(款−項−目)	05	_	01	_	04
				事業コード(大	-中-小)	04	_	11	_	15
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	豊かな農林水産業のまちづくり	J						,
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】1	経営安定を目指した農業の振	興						
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振	興						
事務事業の目的		合成農薬	薬を低減し、地球環境のみならず地域	はの環境保全に変	効果の高	い営農活動の	の普及拡え	たを図る	ことを目	的とす
争伤争未の日的	る 。									
			こ対する経費を助成する「八代市農産				- 11	- 500 14-	L 7 14 L-	
事務事業の概要			性保全等に効果の高い営農活動を 直接支払交付金交付事務」	取り組む農業者!	こ対して、	. 当該宮農沽	動によって	(発生す	デる追加!	的なコスト
(全体事業の内容)										
根拠法令、要綱等	持続性の高い農業生	産方式の)導入の促進に関する法律、環境保	全型農業直接支	援対策実	[施要綱等				
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委	ŧ	法令による	実施義務	1 i	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄を	選択)	● 2 ²	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前	終了年	度		;	未定		<u> </u>

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

内容 (手段、方法等)

エコファーマー等農業者、生産団体

●農産物残留農薬自主検査に対する経費の助成 H25年度 申請団体 5件 130検体 補助額 1,950,000円

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

●環境保全型農業直接支払交付金の交付

減農薬、減化学肥料への取組を推進することで、農業分野の有する環境保全 機能を十分に発揮させる。また、消費者への信頼を高め、八代の農産物の市 場優位性を高める。

化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで地球温暖化や生物多様 性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国及び県と連携し た 直接支援を行う。(支援割合 国:1/2, 県:1/4, 市:1/4) 〇対象となる取組おそびその支援単価(一部例外あり)

・カバークロップの作付(8,000円/10a)

·炭素貯留効果の高い堆肥の施用(4,400円/10a)

•有機農業(8,000円/10a)

・その他地域特認取り組み

H25年度 申請件数 7件 取組面積 1418a 補助額(県·市) 557,120円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

消費者の安全・安心な農産物への関心が高まったことに伴い、持続性の高い農業生産方式を導入し、減農薬や減肥または有機栽培などの環境保全に配慮 した農業生産を行う農業生産者が年々増加している。一方で、病害等による収量の減少や品質の低下などのデメリットが懸念されることから、各種交付金等 の活用を促し、更なる取組の拡大を図る必要がある。

_											
			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見
総事	業	貴		(.	単位:円)	_	5,657,120	3,750,000	4,900,000	4,200,000	4,200,00
	事第	美費	(直接経費)	<u>(</u>)	単位:円)		2,507,120	600,000	700,000	700,000	700,000
		財	国県支出金				279,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		源	地方債				0	0	0	0	0
		内	その他特定財源 (特別会計→繰入金)				0	0	0	0	0
		訳	一般財源 (特別会計→事業収入)				2,228,120	300,000	400,000	400,000	400,00
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,150,000	3,150,000	4,200,000	3,500,000	3,500,00
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.45	0.45	0.60	0.50	0.50
臨時	職員	員等:	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業		農產	生物残留農薬自主検査に対する申請検体	14	計画	-	133	-	-	-	_
のュ	1	釵		件	実績	129	130	-	-	-	-
活動量・実績	<u></u>	環境	竟保全型農業直接支払申請面積		計画	-	1900	1500	-	-	-
量	2			а	実績	1525	1418	-	-	-	_
実	<u> </u>				計画	-					
績	3				実績			-	-	-	-
の 数	〈記:	述欄	∜数値化できない場合		•	•	•		•		
値											

環境保全型農業推進事業 Page 1 of 3

エコファーマー 数	減農薬・減化学肥料への取 組を促進し、環境保全に配慮								
	した農業生産者としてエコ ファーマー数を指標とした。	件	計画	-	760	800	820	840	860
		117	実績	742	780	1	1	1	_
			計画	-					
			実績			-	-	-	_
			計画	-					
			実績			-	-	-	_
)	本型と※がはして		述欄〉※数値化できない場合	実績計画	計画 - 実績 計画 - 実績	計画 - 実績 計画 計画 - 実績 -	計画 - 実績 - 計画 - 実績 -	計画 - 実績 - - 計画 - - 実績 - -	計画 - 実績 - - 計画 - - 実績 - -

			(C	heck) 事務事業の自	
		着眼点		チェック	判断理由
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	•	結びつく 一部結びつく	総合計画において、化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保 全など環境保全効果の高い農業生産方式や営農活動を促進し、持 続性のある農業を展開することとしているため。
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	消費者の農産物に対する安全・安心の意識は高まっている。本事業 は消費者ニーズに対応するために環境保全に配慮した農産物を供
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	給する農業者を支援するものであり、今後も継続していく必要があ
5 ,				薄れている	<u> </u>
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	国の補助要綱等により市町村が実施する事と定められている。
	3	か(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	
		,		妥当でない	
	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	•	順調である	成果指標であるエコファーマー数は順調に増加している。
				あまり順調ではない	
活動内容の				順調ではない	
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		見直しの余地はない	環境保全型農業の取組に活用できる補助事業等を広く周知するな ど、農業者が環境保全型農業に取り組みやすい環境作りを検討して
			•	検討の余地あり	いく必要がある。
				見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	国の補助要綱等により市町村が実施する事と定められている。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	国の補助要綱等に基づき実施する事業である。
	2	目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】		できない	申請者数の増加に伴う事務量の増加が見込まれるため、エコファーマーの申請受付事務等の業務においては非常勤職員等による対応
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件	•	検討の余地あり	も可能であると考える。
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	国の補助要綱等に基づき実施する事業である。
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

環境保全型農業推進事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善 (今後の方向性の理由) 1 不要(廃止) 地球温暖化の防止や水資源の涵養等の観点から環境保全型の農業の必要性が高まってい 2 民間実施 る。また、食の観点においても減農薬による安全・安心な農産物の需要が高まっている。しか 今後の 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) し、環境保全型農業を行う生産者においては、労力を有し、収量、品質が不安定で安定した農 **方向性** (該当欄を選択) 業経営が難しいという現状もある。そこで、生産者が消費者ニーズに即した農業生産を行えるよう、実状に応じた事業を展開していくことが重要である。 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後は、各種補助事業等を活用しながら、環境保全型農業に取り組みやすい環境づくりを行い、新規に取り組む農業者の拡大・促進を図る。併 **改革改善内容** せて、環境保全型農業に継続的に取り組むことができるよう、農業者のニーズに応じた支援、事業展開を図っていく。また、本事業に係る事務については、非常勤職員等を有効に活用しながら、低コストで高い効果が得られるような手法を検討していく。

改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 増加 向上 維持 果 低下

タ	ト部評価の実施	無	実施年度
改	H25進捗状況		
善進捗状況等	H25取組内容		

ĺ		(委員からの意見等)
I	決算審査特別	特になし
ı	委員会における 意見等	
I	7E. 7C. 17	

環境保全型農業推進事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登 農林水産部 農業生産流通課

			1.	ЛБМ	川自林 水石		展怀小庄印_展末工庄加通味				
評価対象年度	平成25年度							久木田	昌一		
	(Plan) 事務事業の計画										
			会計区	分	01 一般会計						
事務事業名	園芸・果樹振興対策事業				款項目コード(詩	饮−項−目)	05	_	01	_	04
			事業コード(大一中一小)		04	_	11	_	10		
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるま	ち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまちて	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産	産振興							
古改古 世の口め	園芸・果樹作物の品質	質の向上	と生産の安定を図り、生産農家の	の経営を	安定と所得の「	句上を目	指す。				
事務事業の目的											
			る各種の取り組みを実施する。							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	b#A -
事務事業の概要	①果樹・園芸作物の生産と品質の安定のための優良品種の選定や栽培新技術導入のための生産現場における「各種農作物実証試験委 託業務」、②トマト黄化葉巻病まん延防止対策としてトマト育苗圃におけるシルバーリーフコナジラミ捕獲ための「黄色粘着板設置経費補助										
(全体事業の内容)	③有害鳥獣による農作物被害を防止するための「防護柵設置経費補助」、④各種の生産振興協議会「負担金」、⑤各種生産者部会等活動										
	「助成金」等の支出										
根拠法令、要綱等 八代市トマト黄化葉巻病対策事業費補助金交付要領、八代市農作物有害獣防護柵設置事業補助金交付要領、など											
実施手法	全部直営		● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による	実施義務	紫 1	義務であ	る
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)	• 2	義務では	ない
事業期間	開始年度		合併前 終了年度 未定								

(Do	(Do) 事務事業の実施					
評価対象年度の事業の内容						
対象 (誰・何を) 園芸・果樹生産者 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 農業所得の向上と経営の安定	内容 (手段、方法等) ・トマトの優良品種や有効な栽培技術の現地実証試験を行い、日本一の産地としてのトマトの生産安定と高品質化を図る。 ・有効な防除方法が確立されていないシルバーリーフコナジラミ対策として、捕獲するための粘着シート購入経費の補助を行い、育苗期における蔓延防止対策を実施する。 ・有害鳥獣被害防止対策として、農地への有害獣の侵入を防止するために設置する防護柵等の購入にかかる費用の一部を助成する。 ・各種生産振興協議会への加盟負担や各種生産者協議会の自主的活動の推進を図り、本市の園芸・果樹作物の生産拡大・安定化に寄与する。					
■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■						

本事業は園芸・果樹の生産振興に関する各種対策を実施するものであり、これまで生産振興上の様々な課題や問題に柔軟に対応してきている。トマト黄化葉巻病対策については、ウイルスを媒介するシルバーリーフコナジラミ捕獲のための黄色粘着板購入経費の一部を助成してきたが、個々の対策では抜本的な解決には至らず、病気の根絶には地域一丸となった取り組みが必要であることから、今後は、トマト農家だけでなく、市全域を対象に周知・啓発を行い、病 害対策の普及・促進を図っていく。

コスト推移						25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見過
総事業費 (単位:円)						16,433,299	13,229,000	12,640,000	12,710,000	12,710,000
事業費(直接経費) (単位:円)				8,576,105	7,333,299	4,129,000	3,610,000	3,610,000	3,610,000	
	B J	国県支出金			0	0	240,000	0	0	0
	源	地方債			0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
一般財源 (特別会計→事業収入)					8,576,105	7,333,299	3,889,000	3,610,000	3,610,000	3,610,000
		人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見記
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	9,100,000	9,100,000	9,030,000	9,100,000	9,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)			1	1.30	1.30	1.29	1.30	1.30		
職員	争	従事者数		(単位:人)	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1	各種	重農作物実証試験委託件数	笛形	計画	-	5	3	2	2	2
•			鱼刀	実績	9	1	-	ı	-	ı
©			-	計画	-	400	49000	49000	49000	49000
٧	(20	平及以降は各先ナノン配布件数)	,	実績	400	415	-	ı	-	ı
有害鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した		答記	計画	-	50	50	50	50	50	
9	的語	麦 們改	百刀	実績	51	40	-	-	-	-
の 〈記述欄〉※数値化できない場合										
	事 (1) (2) (3)	事業 財源内訳 概正等 本 本 本 <td>事業費(直接経費) 財</td> <td>事業費(直接経費) 財</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 財</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 財源 (中力度) (特別会計→繰入金) 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 大件費 大件費 24年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 正規職員従事者数 (単位:人) - 職員等従事者数 (単位:人) - 職員等従事者数 (単位:人) - 電標 上で人費化業巻病対策事業費補助金利用者数 (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 戸 計画 - (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 戸 計画 - 実績 400 高馬獣防護柵設置事業費補助金を活用した 防護柵設置商所数 箇所 計画 - 実績 51</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 財源 (中力度) 中の人力度 0 0 セの他特定財源 (特別会計→縁入金) 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 大件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 指標名 単位 24年度 25年度 香港農作物実証試験委託件数 箇所 計画 - 5 実績 9 1 2 1・マト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数(26年度以降は啓発チラシ配布件数) 万 計画 - 400 実績 400 415 市書鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置商所数 箇所 計画 - 50 実績 51 40</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 8.576,105 7,333,299 4,129,000 財源 (中方債) 0 0 240,000 地方債 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8.576,105 7,333,299 3,889,000 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 職員等従事者数 第個 24年度 25年度 26年度 事業作物実証試験委託件数 第個 第個 24年度 25年度 26年度 金種農作物実証試験委託件数 第個 24年度 25年度 26年度 金子費 第個 1 - - 金子費 1 - - - 金子費 2 -</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 4,129,000 3,610,000 財源 内訳 国県支出金 0 0 240,000 0 地方債 0 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 3,889,000 3,610,000 大件費 24年度 25年度 26年度見込 27年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 9,030,000 職員等従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 1.29 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 市場等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 市場等従事者数 第個 24年度 25年度 26年度 27年度 計画 - 5 3 2 計画 - 400 49000 49000 (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 第計画 - 400 49000 49000 実績 400 415 - - 方方 50 50 50 方向 方面 51 40 - -</td> <td>事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 4,129,000 3,610,000 財源の内訳 国県支出金 0 0 240,000 0 0 地方債 0 0 0 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 3,889,000 3,610,000 3,610,000 人件費 24年度 25年度 26年度見込 27年度見込 28年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 9,030,000 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 1.29 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 財源員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 財務員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 企作事務 26年度 27年度 28年度 金種農作物実証試験委託件数 (当位:人) - 5 3 2 2 実績 9 1 - - - - (26年度)降代等務 26年度 27年度 28年度 26年度 2</td>	事業費(直接経費) 財	事業費(直接経費) 財	事業費(直接経費) (単位:円) 財	事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 財源 (中力度) (特別会計→繰入金) 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 大件費 大件費 24年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 正規職員従事者数 (単位:人) - 職員等従事者数 (単位:人) - 職員等従事者数 (単位:人) - 電標 上で人費化業巻病対策事業費補助金利用者数 (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 戸 計画 - (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 戸 計画 - 実績 400 高馬獣防護柵設置事業費補助金を活用した 防護柵設置商所数 箇所 計画 - 実績 51	事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 財源 (中力度) 中の人力度 0 0 セの他特定財源 (特別会計→縁入金) 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 大件費 24年度 25年度 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 指標名 単位 24年度 25年度 香港農作物実証試験委託件数 箇所 計画 - 5 実績 9 1 2 1・マト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数(26年度以降は啓発チラシ配布件数) 万 計画 - 400 実績 400 415 市書鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置商所数 箇所 計画 - 50 実績 51 40	事業費(直接経費) (単位:円) 8.576,105 7,333,299 4,129,000 財源 (中方債) 0 0 240,000 地方債 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8.576,105 7,333,299 3,889,000 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 職員等従事者数 第個 24年度 25年度 26年度 事業作物実証試験委託件数 第個 第個 24年度 25年度 26年度 金種農作物実証試験委託件数 第個 24年度 25年度 26年度 金子費 第個 1 - - 金子費 1 - - - 金子費 2 -	事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 4,129,000 3,610,000 財源 内訳 国県支出金 0 0 240,000 0 地方債 0 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 3,889,000 3,610,000 大件費 24年度 25年度 26年度見込 27年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 9,030,000 職員等従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 1.29 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 市場等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 市場等従事者数 第個 24年度 25年度 26年度 27年度 計画 - 5 3 2 計画 - 400 49000 49000 (26年度以降は啓発チラシ配布件数) 第計画 - 400 49000 49000 実績 400 415 - - 方方 50 50 50 方向 方面 51 40 - -	事業費(直接経費) (単位:円) 8,576,105 7,333,299 4,129,000 3,610,000 財源の内訳 国県支出金 0 0 240,000 0 0 地方債 0 0 0 0 0 0 その他特定財源 (特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 一般財源 (特別会計→事業収入) 8,576,105 7,333,299 3,889,000 3,610,000 3,610,000 人件費 24年度 25年度 26年度見込 27年度見込 28年度見込 概算人件費(正規職員) (単位:円) - 9,100,000 9,100,000 9,030,000 9,100,000 正規職員従事者数 (単位:人) - 1.30 1.30 1.29 1.30 職員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 財源員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 財務員等従事者数 (単位:人) - 0.00 0.00 0.00 0.00 企作事務 26年度 27年度 28年度 金種農作物実証試験委託件数 (当位:人) - 5 3 2 2 実績 9 1 - - - - (26年度)降代等務 26年度 27年度 28年度 26年度 2

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	トマト黄化葉巻 病発生率	トマト黄化葉巻病まん延防止対策を講じるため、その発生率を指標として設定した。	%	計画	-	2	2	2	2	2
もたらそう	0			90	実績	1.4	4	-	-	-	-
そうとす	2	農作物鳥獣被 害額	有害鳥獣(イノシシ)による農作物の被害状況を被害額により評価する。	z m	計画	-		8100	8020	7940	7860
成果指標 とする効果・t	2			千円	実績	7393	8184	-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	-					
化	3				実績			-	-	-	-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合		•						

		((Check) 事務事業の自	1己評価
	着眼点		チェック	判断理由
	【計画上の付事業の目的が上位はつきますか		■ 結びつく一部結びつく結びつかない	現況に応じた事業実施により、安定した農業生産が図られてる。
事業実施の 妥当性	【市民ニーズ 市民ニーズ や社会 事業の役割が薄れ	犬況の変化により、	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	生産振興上の様々な課題や突発的な問題に対して、柔軟に対応している。
	【市が関与す 市が事業主体である か(国・県・民間と競か)	ることは妥当です	妥当であるあまり妥当でない妥当でない	園芸・果樹関係においては、生産団体や協議会等が多く存在しており、各々で取組が行われていることから、市は広範囲に受益が及ぶ事業を実施している。
活動内容の	【事業の達成状況 のより標の達成状況でいますか		順調である あまり順調ではない 順調ではない	トマト黄化葉巻病対策や有害鳥獣防護柵設置事業は、毎年の被害発生状況に波があるため、効果や有効性が評価しにくい面があるものの、いずれも抜本的な対策には至っていない。
有効性	【事業内容の成果を向上させるた ② 直す余地はあります (成果をこれ以上伸せんか)	め、事業内容を見か	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	個々の対策だけでなく、地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、 効果的な周知・啓発を検討していく。
	(民間委託、指定管理 どにより、成果を下することは可能です	里者制度の導入な ずずにコストを削減	できない 検討の余地あり 可能である	市の補助要綱等に基づき市が実施する必要がある。
実施方法の	【他事業との 目的や形態が類似 の統合・連携により 能ですか	・関連する事業と	できない 検討の余地あり 可能である	各種協議会等で実施する事業において、関連、類似するものがあれば、事務の移譲や連携を検討することは可能と考える。
効率性	【人件費の 現状の成果を下げず による対応その他の 費を削減することは	ずに非常勤職員等)方法により、人件	できない 検討の余地あり 可能である	補助申請の受付業務などは、非常勤職員による対応も可能と考える。
	【受益者負担事務事業の目的や 事務事業の目的や 受益者負担を見直っ か(引上げ・引下げ・ 止)	ナ必要はあります	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	トマト黄化葉巻病対策においては、黄色粘着板設置経費補助による 個々の対策ではなく、地域ぐるみの取り組みを促すための周知・啓発 にシフトしていく。

園芸・果樹振興対策事業 Page 2 of 3

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の **方向性** (該当欄を選択)

1 不要(廃止)

(今後の方向性の理由) 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争が激しさを増しつつある

2 民間実施

3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)

5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)

● 4 市による実施(要改善)

中で、安定した農業経営と産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コ ストの低減、環境と調和した持続可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実 現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産が課題となって いることから、引き続き取り組むことが重要である。

今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

国内の農産物消費動向や国際間の経済連携の進展に留意しながら①更なる省エネ・低コスト技術の積極的導入、②市場優位性のある作物・品 **改革改善内容** 種の導入試験、③既存作物の安定生産への取組み、④環境保全型農業への一層の取組み、⑤消費者や市場から信頼される産地づくり、などに積極的に取り組み、産地として安定生産・安定出荷を実現し、国内市場からの高い信頼を確保することで農業経営の安定を図る。

改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
	向上	•		
成果	維持			
	低下			

タ	ト部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改	H25進捗状況	1. 対応済(廃止含む)		
(善進捗状況等	H25取組内容			

	(委員からの意	見等)
決算審査特別	特になし	
委員会における	5	
意見等		

園芸・果樹振興対策事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 橋口 尚登

			РЛ	「官謎・ほ			長耒	生産流過	13 法 点	是座係		
評価対象年度	平成25年度		課	長名	名 久木田 昌一							
			(Plan) 事務事	業の計	画							
					会計区	分		01	一般的	会計		
事務事業名	くまもと型飼料月	用稲生	産流通モデル推進事業	崇	次項目コード(赤	欠-項-目)	05	_	01	_	09	
				耳	事業コード(大-	-中-小)	04	_	11	_	31	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	5								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 1	豊かな農林水産業のまちづ	うくり								
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】 1	経営安定を目指した農業の	振興								
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営	の安定								
	司料自給率の向上 司料の安定供給及び水田の有効活用											
争切争未 00日时	別作の文定点相及い	лшолг	н мла т									
	①低コスト生産体制整 共同利用機械・施設											
事務事業の概要	②水田飼料用作物利	用体制整	を備									
(全体事業の内容)	飼料作成組織の育品	成など										
根拠法令、要綱等												
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部氢		£	法令による		•	1 義務であ	うる	
(該当欄を選択)	その他()	(該当欄	を選択)		2 義務では	はない	
事業期間	開始年度		平成23年度		終了年	度		平月	式25 年	F度		

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容

対	象	(誰・何を)			内容 (手	段、方法等)				
飼料	生產	養者			導入費用に	対する補助				
成	果目:	標 (どのような効果をもたらしたいのか)								
		歳の育成								
機研	₹•施	設の共同利用組織の育成								
		事	業開始時,	点からこれ	までの状況変	5化等				
•		コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業費		(_	17,136,384	700,000	0	0	0	
	事業	費(直接経費)	単位:円)	23,699,400	17,136,384	0	0	0	0	
		国県支出金		23,699,400	17,136,000	0	0	0	0	
		源地方債			0	0		0	0	0
		内 その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0		0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)			0	384	0	0	0	0
		人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
		概算人件費(正規職員)		(単位:円)	-	0	700,000	0	0	0
		正規職員従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時	開員	身等 従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1			計画	-					
の 活	$\overline{)}$			実績			ı	ı	-	-
活動	2			計画	-					
活動 動	Q)			実績			ı	ı	-	-
指⊸□	3			計画	-					
体績	3)			実績			-	-	-	-
の 数		述欄〉※数値化できない場合	_	_			_		_	
値	県の	補助事業に関する業務であるため。								
化										

別記様式 (第5条関係)

		計画	-					
		実績			-	-	-	-
		計画	-					
		実績			-	-	-	-
		計画	-					
		実績			-	-	-	-
北押 □\ンン ※4 /右 /レ でご	並欄〉※数値化できない場合	##■\>> ※お店ルでキャント場合	実績	計画 - 実績	計画 - 実績	計画 - 実績 - 実績 -	計画 - 実績	計画 - 実績

			(CI	neck)事務事業の自	コ部体
			(CI	チェック	判断理由
	Π	【計画上の位置付け】	•	結びつく	1366年四
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】	•	薄れていない	
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	
2-1-		THE PROPERTY AND SECOND		薄れている	
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		か)		妥当でない	
		 【事業の達成状況】		順調である	
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	•	見直しの余地はない	
	2	直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	
	4	受益者負担を見直す必要はあります		検討の余地あり	
		か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)		見直しが必要である	

								(Ac	tion) 事務事業の方向性と改革改善
			•	1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)
				2 民間多	€施				平成25年度で、県の事業が終了したため。
	今後の			3 市による	る(民間委託	迁の!	広大・	市民等との協働	(等)
	方向性 (該当欄を選択			4 市によ	る実施(要改	(善)		
は、日間で迭れ		1)()		5 市による実施(現行どおり)					
			6 市による実施(規模拡充)						
				· 111-0	- 4 5 () 6 ()	770 17	. 1/4) C		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
		ŀ							
改革	汝革改善内容								
	改革改	大善に	よる	期待成	果				
V			コスト				外部評価の実施		施 実施年度 実 施年度
		削	咸	維持	増加		改	H25進捗状法	況
	向上						善進		
	川工						排	H25取組内3	· ·
成果	維持						状況	口とひれてが正りする	
果	祁 胜1寸						**		
	低下								
	拉丁								(委員からの意見等)
決算審査特別 特になる 委員会における						-	決	算審査特別	特になし
							安月	意見等	

No 4250665

事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 橋口 尚登

 所管課・係名
 農林水産部」農業生産流通課

 課長名
 久木田 昌一

				771 LI 11/1	IN II		בויינייוי אנו	- HP_/JQ /N-	ᅩᅩᄽ		
評価対象年度	平成25年度			課長名				久木田	昌一		
			(Plan) 事務事	事業の語	十画						
					会計区	分	01 一般会計				
事務事業名	くまもと稼げる	園芸産	地育成対策事業		款項目コード(詩	次-項-目)	05	_	01	_	04
					事業コード(大-	-中-小)	15	_	01	_	42
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるま	きち							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	(策】 1	豊かな農林水産業のまち	づくり							
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5策】 1	経営安定を目指した農業	の振興							
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生	産振興							
事務事業の目的	園芸農家の経営の安 農家所得の最大化に		目るため、品質の向上(P)、収量	の向上	(Q)とコスト削	減(C)に	効果がある	5施設・機材	杖、基盤	整備等を	支援し、
争伤争未の日的	辰豕川守の取入心に	.pj() PQ(Cの取過化で図る。								
		づく間接	補助事業であり、事業実施要領	に基づる	き補助対象事	業費の1.	/3以内(-	-部1/2以	内)を補	助金として	て交付す
事務事業の概要	る。 【事業実施主体】市	町村、農	業協同組合、農協連等、農業者	の組織で	する団体、農業	*生産法	人				
(全体事業の内容)	【戦略タイプ】①品質	向上対象	策、②生産力向上対策、③コスト	低減対	策、④園芸産	地販売力	1強化モデル	レ対策			
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付	力規則、熊	本県くまもと稼げる園芸産地育	成対策	事業実施要領	、等					
実施手法	全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による		1 :	義務であ	る
(該当欄を選択)	● その他(間接補助	助事務)	(該当欄	を選択)	● 2	義務では	ない
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 未定										

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 農家経営の安定化、農家所得の最大化に向けたP品質、Q収量の向上、Cコスト削減の最適化を図る。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

気象災害の発生、激しい気候変動、農業経営費の増加などにより園芸農家を取り巻く環境は厳しさを増す中で、産地においては農家経営の安定化を図るために、品質や生産量の増大、生産経費の削減を図る取り組みが進められている。 本事業を活用して、品質・収量向上やコスト削減に効果がある施設・機械の導入、基盤整備等が進められたことにより、農家所得の向上や経営の安定化が図られている。

			コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事	業	費			_	18,327,000	9,735,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
	事美	集費	(直接経費)		7,714,000	14,827,000	7,075,000	0	0	0	
		財	国県支出金			7,714,000	14,827,000	7,075,000	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		пV	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0
			人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見記
		概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)	_	3,500,000	2,660,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
		正規	見職員従事者数		(単位:人)	_	0.50	0.38	0.40	0.40	0.40
臨時	持職	員等	従事者数		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業	1)				計画	_					
の活	9				実績			-	-	-	-
舌動	2			計画	_						
b 量)				実績			-	-	-	-
舌助旨票 事業の活動量・実績	3				計画	_					
	9			実績			-	-	-	-	
の 数	〈記	述欄	〉※数値化できない場合								

(記処棟/公数旭10できない場合

値化

対象(農業協同組合、農業生産法人、農業者の組織する団体等)からの事業実施希望に基づく事務事業であるため。

別記様式(第5条関係)

		指標名	指標設定の考え方	単位	/	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について、受益戸数として設定。	戸	計画	-	-	-	-	-	-
もたらそう	(P	実績	21	49	-	-	-	-
そうとす	2	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について、受益面積 として設定。	а	計画	-	ı	ı	ı	-	1
成果指標 ・とする効果・は	۷			ű	実績	1376.7	4415	-	-	-	-
成果の数値化	3				計画	ı					
化	9				実績			-	-	-	-
	〈記	<u>Ⅰ</u> 述欄〉※数値化で	L きない場合		<u> </u>						

			(CI	heck)事務事業の自	3.己誣備
			(0,	チェック	判断理由
		【計画上の位置付け】	•	結びつく	八代市の基幹産業である農業の経営安定のために必要である。
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	
				結びつかない	
		【市民ニーズ等の状況】		薄れていない	社会状況に応じて農業者が必要とする事業メニューが展開されているが、近年、大規模経営を行う個人農家が増加しており、「農家3戸以
事業実施の 妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	•	少し薄れている	上の団体」が対象要件となっていることが、このような個人農家が事
				薄れている	業を活用するにあたり弊害となっている。
		【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です	•	妥当である	県の補助要綱等により市町村が実施することと定められている。
	3	か(国・県・民間と競合していません		あまり妥当でない	
		か)		妥当でない	
		【事業の達成状況】	•	順調である	農業者の費用負担の軽減、生産コストの削減など、事業効果が得られている。
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し		あまり順調ではない	1000
活動内容の		ていますか		順調ではない	
有効性		【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見	•	見直しの余地はない	県の補助要綱等に基づく事業である。
	2	直す余地はありますか		検討の余地あり	
		(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		見直すべき	
		【民間委託等】	•	できない	県の補助要綱等に基づき実施する必要がある。
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減		検討の余地あり	
		することは可能ですか		可能である	
		【他事業との統合・連携】	•	できない	同上
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可		検討の余地あり	
実施方法の		能ですか		可能である	
効率性		【人件費の見直し】	•	できない	同上
	3	現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件		検討の余地あり	
		費を削減することは可能ですか		可能である	
		【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、	•	見直しの余地はない	同上
	4	受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	
		からには、シャン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン		見直しが必要である	

								(Actio	on)事務事業の方向性と改革改善
				1 不要(廃止)				(今後の方向性の理由)
				2 民間実	€施				県の補助要綱等に基づき実施する間接補助事務であるため。
	今後の			3 市による	5(民間委託	モの抜	広大・i	市民等との協働等)	
	方向性 当欄を選			4 市によ	る実施(要改	善)		
(12)	当個とは	17(7	•	5 市による実施(現行どおり)				IJ)	
			6 市による実施(規模拡充)						
				•					今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果
県の補助要綱等に基づき				づき	、適」	正な事務処理に勢	努めていく。		
改革	改革改善内容								
	改革改	女善に	こよる	期待成	果				
			コスト				外部評価の実施		実施年度
		削	減	維持	増加		H25准垛状况		
	<u> </u>						改善		
	向上						進捗状		
成	A.W. 1.3.						況	H25取組内容	
成果	維持						等		
	III —								
	低下								(委員からの意見等)
			•			'	決	算審査特別 特に	になし
							安貝	登会における 意見等	